

# 現代ヨーロッパ軍事博物館の政治理論的考察のために

## ——その比較考察のためのいくつかの前提的整理——

馬原潤二

Beitrag zur politischen Theorie von den militärischen Museen im gegenwärtigen Europa

MAHARA JUNJI

### 要旨

本論は、軍事博物館を国家の政治的自己主張の場と捉え、その政治的機能の特質と問題点を現代ヨーロッパの事例から検討するにあたって必要となる三つの情報について整理し、問題の所在を確認しようとするものである。

まず、軍事博物館の政治的役割について。軍事博物館は戦史展示をとおして人々に国家の「見せたい歴史」と「望ましい国民像」を提示し、人々の国民化を図ることによって国民国家の維持発展を下支えする役割を負っている。ナショナル・ヒストリー形成の一角を担うことによって、歴史認識の次元で国民統合を行う「知のロジスティックス」となっているのである。次いで、現代ヨーロッパに注目する理由について。ヨーロッパは軍事博物館発祥の地であるが、二〇世紀の時代経験から、欧州統合により国民国家を相対化するとともに、アイデンティティの分散という事態を生じている。ここでは、軍事博物館に軍事博物館たることを否定するよう迫るエートスが醸成されつつあり、その変革の様相が今後の国民意識のあり方を考えるうえでの試金石となりうるがゆえに注目に値する。最後に、軍事博物館の変化を支える歴史的方法論について。今日、ヨーロッパでは「新しい軍事史」という新たな学説が登場し、ナショナル・ヒストリーを支える伝統的な「大文字」の歴史観の克服を迫って軍事博物館に内側から変革を迫るファクターになっている。この動きは、軍事博物館のむかうべき新たな方向性を示唆している点で非常に興味深い。

以上から、軍事博物館の「今・ここ」の姿を把握し、その政治的機能のアクチュアリティを問い直すためには、現代ヨーロッパの事例への比較検討が欠かせないということを確認した。

キーワード：軍事博物館、国民国家、国民統合、新しい軍事史

### I

軍事博物館 *military museum* とは何か。その政治的役割、政治的機能とはどのようなものか。そして、われわれはそこからどのような政治理論的メッセージを読み取りうるのであろうか。本論は、これらの問いかけに応答するにあたって必要となるいくつかの情報を整理し、問題の所在をより具体的な位相のもとに確認しようとするものである。

しかし、なぜ軍事博物館なのか。いや、そのまえに、そもそも軍事博物館ときいて、思い浮かべられるものは何であろうか。その道の専門家かちょっとした好事家なら、いくつか具体的に思いつく当てもある。わが国には、靖国神社の遊就館をはじめ、全国に点在する自衛隊の各種資料館など<sup>1</sup>、それらしい施設が実は結構ある。といっても、軍事博物館という名称の博物館を持たないこの国の人々の多くにとっては、どうにもイメージがわいてこないというのが実際のところではないか。どこか茫洋した判然としないものの政治的意味云々といったところで、ますます訳がわからないということになるだけであ

ろうが、さらにいえば、軍事 **military affairs** という言葉の意味あいからして、ピンとこないというのが大方のところなのではないだろうか。

軍事といえば、さしあたって連想されるのは、軍事的な存在である軍人 **military personnel** や軍隊 **military**、あるいは軍事的なイベントたる戦争 **war / warfare** あたりであろう。むろん、それはそれで間違いではない。そもそも軍事とは、軍人、軍隊、戦争に関わることがらの総称であって、それらの内容を指し示すために形容詞的に用いられることの多い言葉なのである。とはいうものの、わたしたちの歴史的な歩みを俯瞰してみるならば、どうもそれでは済みそうにないということが理解されよう。事実、この軍事という言葉のうちには、軍人、軍隊、戦争から一般に想起される内容にとどまらない広がりや深みがある。哲学者イマヌエル・カント **Immanuel Kant** (1724-1804) が「非社交的社交性 **ungesellige Geselligkeit**」<sup>2</sup>なる珍妙な言葉で喝破したように、人類の歴史そのものが軍事の歩み、すなわち、相互のいがみあいと競争からなる「敵対関係 **Antagonismus**」<sup>3</sup>のもと、人間の素質が漸次開花していく歩みにほかならなかったのである。古来、人間は文字以上に武器の用法に精通し、武装集団を組織して凄惨な武力衝突をくりひろげるなかから、自分たちのライフスタイルをかたちづけてきた。そして、そのようにして軍事上の必要を満たすための枠組みをコアとしつつ、文明や文化と呼ばれるものを築き上げるに至ったのだ。のみならず、「組織的・意図的な人命と資産の破壊」としての戦争をモラルのうえで嫌悪しつつもくりかえし、「人間という種に備わった集団形成本能が余すところなく発動される」<sup>4</sup>場としての軍隊を通じて独自の「社交性」と「本能」を発達させてきたのであって、軍事的なものの影響は、好むこと好まざるとにかかわらず、われわれの精神生活にまで——しかも、非常に奥深いところにまで——及んでいるのである。ことほどさように、軍事という言葉には、包括的な意味内容が含まれているのだ。

その点、「今・ここ」の世界もまた例外ではない。というより、二一世紀の今日ほど、軍事が人間のライフスタイルを決定的に規定してしまっている時代はないといっても決して過言ではあるまい。軍事技術の民生転用をスピンオフ **spin-off** というが、インターネット（通信ネットワーク）、携帯電話（軍事無線）、電子レンジ（マイクロ波）のような工業製品からはじまって、ティッシュペーパーやサランラップのごとき家事用品に至るまで、目下、わたしたちの日常生活はことごとくスピンオフの発明品に取り囲まれている。のみならず、政治体制や社会システムまでもが、のちに述べるように、軍事というモメントに似せるかたちでデザインされるまでになっているのである。また、それとは逆に、民生技術を軍事転用するスピンオン **spin-on** の事例も枚挙にいとまがないほど多い。たとえば、ナイロン（合成繊維）や液晶ディスプレイなどのほか、ビッグ・データやAI（人工知能）のような最新鋭の科学テクノロジーまでもが、対ミサイル・システムやAI搭載自律型致死兵器システム（**LAWS**）としてスピンオンされるようになっている<sup>5</sup>。この流れは特に「AI 軍事革命」と称され、将来的に「戦場のシンギュラリティ **battlefield singularity**」を惹起して軍事の様相を根本から変えるとされているが<sup>6</sup>、その詳細はともかく、ここでは、人間の生活全体が今や軍事的に利用され統御されかねない事態にまでなっていることに注意しておきたい。軍事はもはや、人間の生活世界のすべてを覆い尽くさんばかりの存在になっているのである。

ところで、戦闘行為というハードな側面からみても、世界は未だ軍事抜きでは語りえない状況にあるといってよい。二一世紀の今日もなお、われわれは地政学的なパワーゲームのさなかにいるのである。そして、四次元支配型だのハイブリッド型だのと新たな戦術を次々とりだしつつ<sup>7</sup>、相も変わらず世界中で戦争・紛争・内戦をくりひろげているのだ。冷戦終結（一九八九年）による緊張緩和の期待はもはやなく、むしろ「新冷戦」（英米では第二次冷戦 **second cold war** の呼称が一般的）の勃発が心配され

るまでになっているのは周知のとおりであろう。そして何より、いわゆる NBC 兵器（核兵器・生物兵器・化学兵器）のごとき大量破壊兵器 Weapons of mass destruction の削減もすすんでいない。むしろ増産と拡散がすすんで使用懸念が高まっているというのだから、全体的にみて、世界の軍事的緊張は増しこそすれ減じているとはいいいがたいというのでなければなるまい。かてて加えて、近年のテロの拡散によって、いわゆる非対称戦争 asymmetric war が世界中で常態化しつつある点も見逃せない。アメリカ同時多発テロ事件 September 11 attacks（二〇〇一年）に端を発する国家とテロ組織との戦い（対テロ戦争 War on Terrorism<sup>8</sup>）は、国家間の交戦たりえないがゆえに既存の戦争法規を逸脱する泥沼の「戦い」となり、神出鬼没のテロ攻撃によって前線と銃後の別をこれまでになく曖昧にしてしまった。ここでは、不可視のテロへの漠たる恐怖の感覚が、自由や活動の余地よりもセキュリティを優先する風潮を生じ、軍事的対応のさらなる充実を迫る圧力になっていることを注視しておくのでなければなるまい。このような状況は、戦争のかたち、軍隊のあり方、軍事と人々のかかわりあいの仕方を、これまでにないかたちで変えつつあるが、いずれにしても、われわれは今、この現実とむかいあうことを余儀なくされているのである――。

そう考えてみるならば、軍事が途轍もなく重たい問題を包含しているであろうこと、われわれ現代人の自己認識のための必要不可欠なテーマをなしているであろうことは容易に想像がつこう<sup>9</sup>。そして、そのうえで、軍事博物館という施設がかかる深刻なテーマにリンクしていることをおもえば、その存在の重さのほどもまた、うかがい知られるというものでであろう。「平和を欲するなら戦争を理解せよ」という戦略家バジル・リデル＝ハート Sir Basil Liddell-Hart（1895-1970）<sup>10</sup>のマキシムは、今や「平和を欲するなら軍事を理解せよ」と改められるべきであろうが、まさしく軍事博物館こそは、かかる「理解」を促進するための場になっているのである。のみならず、軍事をとおして、今日に至るわれわれの姿を照らし出す場になっていると同時に、わたしたちの「今・ここ」のあり方を考えるための手がかりを提供する場にもなっているのである。だとするならば、政治理論的な観点からしても、その存在は、少なくとも放っておくわけにはいかない要注意のモメントであるというのでなければならぬであろう。軍事という問題領域への理解を促し、わたしたちの今後とるべき方向性を考えさせるための国家的施設であるからには、軍事博物館はそれ自体少なからぬ政治性を帯びている。そして、その政治性ゆえに、そこに内在している性質と問題点とが、政治理論的な関心のもとで考察されるべき対象になっているのである。

では、この軍事博物館なるものについて検討するには、どのようなアプローチが求められているのであろうか。わたしたちの関心は、軍事博物館の政治理論的機能の特徴と問題点を現代ヨーロッパの事例をもとに検討しようとするところにあるが、以下、本論では、そのための取っ掛かりとして、次の三つの点を明らかにするなかから、何がどのように問題とされるべきなのかを確かめていくことにしたい。まずは、軍事博物館というものに内在する一般的な政治的性質についてである。研究機関にして教育機関たる軍事博物館が、政治的にどのような機能を負っているのかを明らかにすることがここでの課題となる（Ⅱ）。次いで、考察の対象を現代ヨーロッパの軍事博物館とすることの理由である。ヨーロッパの歴史的コンテクストをふりかえることによって、軍事博物館の政治的性質を考えるうえで具体的に何がどのように問題になっているのかを確認する（Ⅲ）。最後に、現在ヨーロッパの軍事博物館を下支えしている学問的方法論についてである。「新しい軍事史」と称される歴史学上の方法論の概要を考察するなかから、現代ヨーロッパの軍事博物館がどのような方向を目指そうとしているのかを明らかにする（Ⅳ）。そして、以上の議論から、軍事博物館の政治的機能を現代ヨーロッパの事例のもとに比較考察することの必要性を確認し、議論の今後の課題について簡単に整理することにしよう（Ⅴ）。

## II

一般的に、博物館の起源は、プトレマイオス朝エジプトの都アレクサンドリアに紀元前三世紀に設けられた総合学術機関ムーセイオン Μουσείον にまで遡るとされている<sup>11</sup>。そして、今日につながる公共の博物館という意味では、ロシアのサンクト・ペテルブルクにあるクンストカメラ Кунсткамера（一七一九年開設）、イギリスはロンドンの英国博物館 British museum（一七五三年開設）、フランス・パリのルーブル美術館 Musée du Louvre（一七九三年開設）あたりがその嚆矢とされている。軍事博物館といえば——王家の公開の武器庫 Arsenal のようなものはこのころから散見されるものの——その本格的な登場はさらに遅く、一九世紀後半になってからであった<sup>12</sup>。ヨーロッパ（と大英帝国自治領）にはじまった軍事博物館設置の動きは、二〇世紀後半の独立国家の急増に歩を合わせるかたちで急速に広まり、今ではちょっとそう簡単には数えきれないほどにまでなっている。そのありようは文字どおり多種多様で、一口に軍事博物館といっても、そこには何らかの様な規格なり定義なりがあるわけではない。また、事実上軍事博物館ながら、戦争博物館 war museum と名づけられているケースも多く<sup>13</sup>、名称からして雑多であるというのが現状である。とはいうものの、その設立の意図に注目してみるならば、この種の博物館を貫く政治的モチーフを読み取ることは、実はそれほど難しいことではない。以下、この点についてみていこう。

一般的に、公共の博物館という場合、その役割は大きく分けて二つある。ひとつは、社会教育 social pedagogy を促進することであり、もうひとつは、アカデミックな調査や研究を推進することである。それらの役割は、ほとんどの国で法律に明記されており、わが国でも、博物館は「国民の教育、学術及び文化の発展に寄与すること」（博物館法第一条）を目的とする「社会教育のための機関」（社会教育法第九条）にして「調査研究をすることを目的とする機関」（博物館法第二条）とされている<sup>14</sup>。軍事博物館もまた、基本的には、「教育機関」にして「研究機関」とであるといえるが、その内実は他のジャンルの博物館とはまったく似ても似つかぬ様相をなしているといつてよい。このことは、たとえば、世界中の軍事博物館の大半が、他種の博物館や美術館と違って、教育行政を担当する機関（本邦の文部科学省や文化庁）の所轄から外されているところからも、どことなくうかがい知られよう。たいていの場合、軍事博物館と呼ばれる施設は国防省か参謀本部のような軍事組織の管轄下にあつて、教育行政上の組織というよりは防衛政策上の組織として位置づけられている。名称こそ博物館ではあるものの、軍事博物館はその立脚点からして、他の博物館や美術館とは大きく隔たった異形の存在なのである。

この点については、軍事博物館の研究機関としての側面をみてみれば、よりはっきりしてこよう。一般の博物館や美術館と同様、なるほど、軍事博物館もまた、他の研究機関と協働するかたちでさまざまな調査研究活動に従事している。また、概して出版活動についても積極的で、研究書、叢書、資料集などのほか、自前のジャーナルを定期的に発行しているケースも多い<sup>15</sup>。そうした表面上の業務内容からすると、他の博物館と変わるところがないようにもおもわれるかもしれないが、軍事博物館の場合、まずもってそのスタッフからしていわゆる文民ではないのである。研究職も含めて、ここに勤務している人々は、そのほとんどが現役・退役の職業軍人と軍属——近年では、非軍人・非軍属の割合も増加傾向にあるが——で占められている。また、その協働先の研究組織にしても、軍需産業関連の研究機関のほかは、参謀本部、各種軍研究所、軍事アカデミー、士官学校などの軍隊内部の他の研究機関に圧倒的に偏っている。のみならず、その研究内容も、他の研究機関と違って、軍隊という組織を制御し運営する

にあたっ必要となる軍事学 **military science** に関係するもの、すなわち純粋に軍事的な関心から出て軍事的な用途にかなうものにほぼ限定されており、そのほとんどがすぐれてプラグマティックな問題関心に占められているのである。このことからわかるように、軍事博物館の研究機関としてのかたちは、その組織編成から研究活動の内容に至るまで、国防省や参謀本部といった上部機関のニーズによってほぼ決定的に枠付けられてしまっているといつてよい。他の種類の博物館と違って、その役割は、軍人の、軍人による、軍人のための、知的な下請けたることにほぼ限定されているのである<sup>16</sup>。

知的下請けということであれば、研究機関としての軍事博物館は、戦史 **war history** あるいは軍事史 **military history** にまつわる過去の資料のかずかずを確保する保管庫にしてアルヒーフとしての役割をも果たしている。それは、ひとつには、軍隊内部の人材養成の手段を提供することを目的としている。より具体的にいえば、「士官候補生や幕僚将校への学問的な軍事教育の一環として過去の戦争理論の知識を伝授し、戦術や作戦計画の立案と遂行、戦略議論を教授」<sup>17</sup>するための資料を教材として保存し閲覧に供するためである。さらには、実際の軍事オペレーションを立案するにあたって、必要となる過去の戦訓を資料とともに確保しておくという目的もある。合理的な作戦遂行、新規の戦争計画の立案、あるいは今後必要となる兵器・兵装の新規開発といった実践的なニーズに対応するべく、過去の経験や基礎的なデータを必要な部署にいつでも提供できるようにしておくことは、軍隊がさまざまな状況に即応するための前提条件をなしているのであつて、要はそのための準備態勢を常時整えておくというわけだ。いずれにせよ、これらの目的のために過去の情報を収集整理のうえで分析すること、また、退役した兵器や兵装を修理し修繕したうえで適宜保管すること——軍事博物館とそれに付随する研究組織には、いついかなるときであれ、このような作業に従事する「知のロジスティックス」たることが求められている。博物館としての展示や企画の活動もまた、基本的には、こうした「ロジスティックス」としての役割の延長線上にあるのである。

とはいえ、展示ともなると、軍事博物館は別の相貌をみせはじめる。ヴィジュアルな展示をとおして人々に特定のメッセージを発出することによって、軍事博物館はその教育機関としての役割を果たすことになるのである。先述のとおり、公共の博物館は広く社会教育の場たることが求められているが、軍事博物館の場合、まずはその対象が軍組織内の人々とされている点に注意しておきたい。そもそも戦史や軍事史に関する資料を展示に供すること、しかも、かかる展示を新兵や士官候補生といった軍組織のこれからを担う人材に閲覧させ学習させることは、軍の一員たるに必須の基本的情報を習得させるばかりでなく、軍隊の集団的アイデンティティを自覚させるということをも意味している。のみならず、そのなかで、智将の大戦略、参謀将校の用兵の妙、将兵の英雄的活躍、軍の団結による輝かしい勝利など、軍隊の偉大さを称揚するエピソードを認知させることによって、軍隊の社会的有用性を徹底的にたたきこみ、軍組織のレゾン・デートルを一点の曇りなく確信させることを期しているのである。こうして軍隊を国家への忠誠を誓う特別な使命を帯びた集団、それゆえに社会的に称揚されるべき模範的な組織と認識させることができるならば、軍人一人ひとりにその栄えある一員としての誇りと責任感を植えつけられるようになるであろう。まさしくこの点において、軍事博物館は軍人のメンタルを教練する教育機関としての役割を担っている。もう少し正確にいうと、士官学校や幼年学校のような軍隊内の他の教育機関を補完する組織として、軍事博物館はここでも「知のロジスティックス」としての役割を果たしているのである。

といつても、軍事博物館の教育機関としての役割は、以上のような内容に尽きてしまっているわけではもちろんない。軍隊の有為性を強調する展示は、何も新兵や士官候補生のような兵舎のなかの住人のみを対象にしているわけではないのである。かかる展示は、むしろのこと、兵舎のような小さな世界を

取り囲むもっと大きな世界の人々、すなわち市井の人々をも対象としている。というより、むしろこうした世間一般の人々をこそターゲットにしているのであって、ひとり軍人のみならず、彼らの一人ひとりに国民 **nation** としての集団的アイデンティティを付与せんとするところに、そのもっとも重要な使命があるのである。軍隊の偉大さを知らしめる作業の延長線上に、その母体たる国家と国民の偉大さを示唆してみせることによって、老若男女を問わずすべての人々にひとつのアイデンティティを誤解の余地なくはっきりと想起させること。そして、このナショナル・アイデンティティのもと、雑多な個人の群れを精神的に一体化してひとつの国民へとまとめ上げること。これこそが、ここで目指されていることなのだ。そう考えてみるならば、軍事博物館という施設は、単なる社会教育の機関というよりは国民教育の機関になっているというべきかもしれないが、いずれにしても、国家という政治的共同体を形成維持するためのショーウィンドウになっているという意味において、すぐれて政治的であるというべきであろう。この種の博物館の政治的機能は、実にこのような点、人々を組織化するという国家にとってもっともベーシックな役回りを演じている点にある。それは軍隊のみならず国家全体のための「知のロジスティックス」になっているのだ。

ところで、軍事博物館のこのようなはたらきが、国民国家 **nation state** という近代の国家形態に由来していることはいうまでもない。国民国家とは、国民として統合された人々の参加のもとに国家を形成せんとする政治体制の謂いであるが<sup>18</sup>、人々を国民として一体化＝国民化 **nationalization** しつづけるかぎりにおいて維持しうる政治体制である以上、そのための施設なり制度なりが常時欠かせないのである。ただ、一体化＝国民化といっても、国家は国民の自発的な参加と協力を引き出すべく、人々に法的な権利主体としてのインセンティブを与えるとともに、国家の一員としての「大いなる連帯心」<sup>19</sup>をも共有させる必要につねに迫られている。出自や門地によって帰属意識も政治意識も異なる人々を結びつける精神的紐帯を醸成し、国家防衛のための強い気概をもたせるために、個々人をひとしなみに国民として同一化したうえで統合せねばならないのであって、軍事博物館にあてがわれている役割には、実にこのような政治的背景が控えているのである。だとするならば、軍事博物館が一九世紀末にヨーロッパ諸国で設立されはじめたこと、二〇世紀後半になって世界中に次々と姿をあらわすようになったことは、決して偶然ではないというべきであろう。その歩みは、フランス革命（一七八九年）からナポレオン戦争（一七九九―一八一五年）を経て広まった国民国家形成がヨーロッパ全域で本格化し（一九世紀末）、この近代化の大波がヨーロッパ諸国からの独立を達成したアジア・アフリカをはじめ世界中に流布しはじめた時期（二〇世紀後半）にもちょうど重なっている。政治的な見地からすると、軍事博物館のレゾン・デートルとは、つまるところ、この国民統合 **national integration** をはかるための原動力たるところにこそあるのである。

してみれば、世界中の軍事博物館の大半が——専門的な軍事技術の展示に特化しているケースをのぞいて<sup>20</sup>——戦争の歴史としての戦史を展示のメインに据えている理由もまた明らかになってこよう。戦史こそは「血沸き肉躍る」その独特の性質ゆえに、より情動的な次元から国民統合をはかるにはまさしくもってこいの素材を提供しているのである。実際、人間のありとあらゆる感情を呼び起こし、人々の一体感をこのうえなく効果的に引き出すことができるという点では、戦史ほどすぐれた「物語」はないといっても決して過言ではあるまい。とかく「戦争にまつわる物語には、悲しさや醜さもあるが、同時に華々しさもある。誤解を恐れずに言えば、爽快さもある。そして力強さ、逞しさがああり、純粋で美しい信念があり、悩みと葛藤があり、とにかく刺激に満ちている」<sup>21</sup>。それは平時の退屈なルーティンを吹き飛ばしてくれる痛快な非日常的ロマンであり、極限状態に置かれた人々の織りなす劇的なヒューマン・ドラマであるがゆえに、人々の心を根底から揺り動かし、奮い立たせ、ひとつにするには、もっと

も安上がりでお手頃なツールになっているのである。かかる戦史の展示をまのあたりにして、軍人がおのれの職業を誇るところで、軍人ならざる多くの人々は、銃をとって戦った先人を畏怖し、彼らが命懸けで守ってきた祖国に畏敬を込めた特別な感情を抱くようになる。そして、そのような祖国感情こそは、さらに「われわれ」という複数形一人称の共同体的な帰属意識を実体あるものとするであろう。国民統合のための確固たるベースを構築するにあたって、戦史という情動的なモメントは、ことほどさように効果的なのである。

事実、自国軍の歴戦の兵装および兵器の数々はいかに及ばず、並み居る英雄たちの赫々たる軍功を称揚し、過去の戦役で鹵獲した戦利品、たとえば、敵軍の兵装・兵器・軍旗などの分捕り品を栄光の戦歴とともに披露する——軍事博物館にみられるこうした展示は、どこか得意げで誇らしげな気分のもとに「共通の記憶 *common memory*」を提供するはたらきをしている。そして、かかる「記憶」をとおして、今までになくセンシティブかつ具体的なかたちで、「われわれの祖国」という集団意識を醸成していくことになるのである。軍略家アウグスト・フォン・グナイゼナウ *August von Gneisenau* (1760-1831) に倣っていえば、人々に「まずは祖国を与える」<sup>22</sup>というわけだが、この祖国感情は、「統一した過去」<sup>23</sup>のもとに人々を団結させるなどという後ろ向きの懐旧の姿勢にとどまりうるものでは決してない。そうした鼻息荒い共同体感情は、それどころか、人々に国民としての責任を自覚するよう促すとともに、祖国のためにすすんで命を投げ出すべきことをも声高に要求する主張へと結びついていくことになるのである。いわく、われわれ国民は「過去においては共有すべき栄光と悔悟の遺産」を、また、「未来に向けては実現すべき同一のプログラム」<sup>24</sup>をもつよう意志せねばならないのであって、いついかなるときも、「ともに偉大なことをなし、さらに偉大なことをなそうと欲する」<sup>25</sup>のでなければならないのだ、と。軍事博物館はかかる政治目的を実現するために戦史を再編成し、もって人々を誘導するための道具としてのナショナル・ヒストリー形成の一角を担うことになる<sup>26</sup>。こうして国民の団結をはかる「愛国」の精神に加えて、国家への奉仕を促す「報国」の精神をも鼓舞することによって、軍事博物館は畢竟ナショナリズムの精神と結びつくことになるのだ。

これによって軍事博物館は国民国家の擁護者となり、この政治体制を下支えする国民意識の再生産の場としての性格を明確化することになる。富国強兵のスローガンのもと、人々に運命共同体たる国民としての意識を植えつけ、彼らをフルに動員せんとする国民国家体制をそれ自体「正しい」もの、疑問をさしはさむ余地のない絶対的なものとして定位することになるのである。そもそもこの国家体制については、合理主義的思惟に貫かれた世俗化（脱宗教化）の産物でありながら、その求心力維持のために国家を目的視し「地上の神 *mortal God*」<sup>27</sup>として聖別（宗教化）せざるをえなくなるというある種のパラドックスがとくに指摘されているが<sup>28</sup>、軍事博物館の国家観もまた、基本的にはかかる逆説の上に立っているといつてよい。歴史学者マイケル・ハワード *Sir Michael Howard* (1922-2019) のいうように、神を見失った近代人は、国家を「自由とか民族性とか革命とかいうような抽象的概念にささげられる、強力な力の道具」とし、「これらの抽象的概念によって、国民の多数は、国家の中に、そのためにはいかなる代価も高すぎずいかなる犠牲を払っても惜しくはない、絶対善の具体化を見ることができるようになった」<sup>29</sup>のであって、軍事博物館こそはその実相を確かめるための格好の媒体になっているのだ。かかる「絶対善」防衛のための物語を広く顕示してみせることによって、軍事博物館は国家の聖性を証しする一種の信仰確証の場としての役回りを演じることになるのである。

軍事博物館のそのような役回りは、ここで示される軍隊や軍人の像のうちに如実に示されているといえよう。国家という「絶対善」に奉仕する軍隊や軍人もまた、無条件に尊いものとされるのである。そして、そうしたイメージが、国民国家以前の軍隊や軍人の歴史的実態を塗りつぶしてしまうことになる

のだ。国民皆兵によって国民による軍隊（国軍）が組織されるまえ、軍隊といえ、古くは騎士や傭兵、近世では貧民や犯罪者を多く含む志願兵や強制的に組み込まれた農民徴兵からなり、一般の市民生活からはどこか縁遠い存在、どちらかといえば、忌避と軽蔑の対象であった<sup>30</sup>。ところが、ナショナル・ヒストリーのヴェールは、そうした事実をこともなげに素通りしてしまう。プロイセンの将軍ヘルムート・フォン・モルトケ **Helmuth von Moltke** (1800-1891) のいうように、軍隊とは、もっぱら自制と規律と愛国心にあふれた国民の「本来の教育者」<sup>31</sup>として理解されるのが「正しい」。それこそ、徴兵という社会的な通過儀礼によって「一人前の男」を作り出す人間の「再社会化のプロセス」<sup>32</sup>を担う核心組織にほかならならず<sup>33</sup>、その一員たる軍人は常人離れしたストイックさをもって「絶対善」を護持する修道士的な存在として認知されるのでなければならないのである。それゆえ、軍事博物館では、軍人はどこか特別な存在とされ、なかんずく国家に殉じて戦陣に散った数多の軍人・軍属は特に顕彰すべき偉人、とこしえに記憶されるべき神聖な存在——わが国でいう「英霊」——として尊崇されるようになっていく。かかる「殉教者」たちの事績は、ここではただ単に追憶と思慕の対象として取り扱われるだけでない。彼らの生きざまは、国民の模範として注意深くソフィストケートされたうえで紹介され、今後も引き継がれるべきひとつの「美風」＝「伝統」として喧伝されることになるのである。軍事博物館とは、その意味では、作為された「軍神」たちのヴァルハラ **Walhalla**——古代ゲルマン神話のいう「戦死者たちの憩う殿堂」であり、国民の永遠の師表を刻みつける聖なるメモリアルとしての性格をも担っているのだ。

その際、戦争という言葉に、巧妙な仕掛けが施されていることに注意しておきたい。ここで国家を「絶対善」とするならば、その利益たる国益 **national interest** は文字どおり「神聖なるエゴ **holy ego**」であり、戦争もまた、そのための正当な一手段ということになる。まさしく戦略家カール・フォン・クラウゼヴィッツ **Carl von Clausewitz** (1780-1831) の有名なマキシム「戦争とは他の手段をもってする政治の継続にほかならない」<sup>34</sup>のごとくであるが、そうなると戦争は「絶対善」と「絶対善」との全面的対立という文字どおりの絶対戦争 **absolute war** となる。それは国民の矜持を含めた「すべて」を賭けた試練であり、いかなる手段を用いても勝ち抜くべきサバイバルゲームということになるが、軍事博物館はこのような戦争観をすべての時代の戦争——国民国家成立以前の戦争にもひとしく適用するのである。ここでは、近代以前、たとえば、近世の戦争が、民衆の関心からほど遠い「王の秘密 **arcana regni**、すなわち主権者だけの関心事であった」<sup>35</sup>こと、限定的な政治目標を限定的な軍事行動で実現する官房戦争 **Kabinettskrieg** であったことなどが体よくすっ飛ばされてしまう。ナショナル・ヒストリーのヴェールは、過去の事例をぼやかしてでも、すべてを「国民の戦争 **national war**」という名の国民協働の物語へと仕立て上げてしまうのである。太古の昔から、一朝ことあるときには、「われわれ」は武器をとって一致団結して外敵を迎え撃ち、万難を排して祖国を護りとおしてきた——のであるからして、今後もそうせねばならない、という能書き付きの物語へ、だ。軍事博物館はこうして歴史上の戦争をひとしなみにナショナル・ヒストリーの物語へとまとめ上げることによって、戦争という言葉そのものに人々の国民感情を高ぶらせる情動的なモメントを織り込んでいる。そもそも戦争ほど「英雄的行為や自己犠牲の武勇」という潔くも美しい人間の利他的な社会性が「その達しうる最高水準まで発揮される場」<sup>36</sup>はないというわけだ。そして、そのような次元から国民の政治感情を特定の方向へと誘導することによって、国家公認のプロパガンダ事業のための「知のロジスティックス」としての役割をはたしているのである。

もっとも、このような露骨な誘導も、もとはといえば、一九世紀末以降の思想的ニーズからでたものであり、ある意味では、近代という「神なき時代」の産物であったといつてよい。そもそも政治の世俗

化（脱宗教化）の延長線上に登場した国民国家が、皮肉なことに、自己神化というかたちで脱世俗化（再宗教化）せざるをえなかったのも、実際には近代人のアイデンティティ欲求を充足するという切実な事情があつたことだったのである。近代合理主義の登場によって宗教の説得力と存在感が後退し、宗教的な「神」がかかる欲求を下支えする究極的原因としての役割を担いきれなくなるや、心に空白を感じた人々は退位した「神」にかわる新しい「神」を宗教の外部に追い求めるようになった。そして、神の至上権を世俗化して主権 *sovereignty* と読み替えることによって、主権を有する世俗国家（主権国家）のうちに、人々の「全体性への渴望」<sup>37</sup>の受け皿となる新たな「神」を見出そうとしていたのである。その際、軍隊という存在、一七世紀の火器の革新に端を発するいわゆる軍事革命 *military revolution* をとおして、すでにストア的な「自制、自己犠牲、権威への服従」<sup>38</sup>が徹底しつつあったこの存在は<sup>39</sup>、人々をアイデンティファイし規律化するにあたっての格好のモデルになったといえる<sup>40</sup>。国制史家オットー・ヒンツェ *Otto Hintze* (1861-1940) の「あらゆる国制 *Staatsverfassung* は、その起源をたどれば、戦制 *Kriegsverfassung*、軍制 *Heeresverfassung* であった」<sup>41</sup>というクラシカルなテーゼにもあるように、主権国家が軍隊の枠組みとエトスを模範にして人々を規律化し統治機構を近代化していったこと、そして、その多くが今日の国家体制の基礎をなしていることをおもえば、ことの重要性は容易に想像がつくというものであろう。軍隊が戦史を媒介として国家の命運と結びつき、軍事博物館がかかる政治的事業のための尖兵として役割を果たしているのも、もとをただせば、このような精神的なニーズがあつたのである<sup>42</sup>。

実際、一七世紀ごろには、軍隊が雑多な人々を一体化するための有効な組織であることは、すでによく知られていた。たとえば、日々の厳格な軍事教練でさえ、「一見すると退屈な繰り返しに見えるが……あらゆる雑多な男たちの寄せ集めを、生命や手足を失う危険が歴然と迫っている極限状況にあつても命令に服従する、団結強固なコミュニティに変えてしまう力」<sup>43</sup>があるということが、広く語られていたのである。のみならず、独特なかたちで規律化され統一された服装・言語・生活様式といったサブ・カルチャーをもつ軍隊という存在は、名もなき人びとのアイデンティティを形成するにはもってこいのモメントであつた。歴史家ウィリアム・マクニール *William McNeill* (1917-2016) の指摘にもあるように、「自分の部隊への誇りを共有する一体感は、それ以外に誇るべきものをほとんど持たない何十万という人間たちにとって、実感のこもった現実だった」<sup>44</sup>のだ。いずれにせよ、新しい「神」の登場が、産業化と資本主義化といった社会の近代化による個人のアトム化という強力な遠心力をも伴っているからには、そうした流れに抗って「神」たる国家に求心力を持たせる軍隊のこのような作用は、看過すべからざる重要な政治的モメントになっているというのでなければなるまい。そこでは、むろんのこと、軍事博物館の果たすべき役割もまた非常に大きい。社会学者アントニー・スミス *Anthony D. Smith* (1939-2016) にしたがっていえば、「歴史的なドラマによって、エリートと大衆のエスニックな友愛の展望を示すこと、そうすることによって、近代の産業主義と科学がもたらす危険な断片化と疎外とに対決して、集団的運命と共同体のもつさらに深い意味をよびさますこと」<sup>45</sup>、これこそ社会教育の場としての軍事博物館に課せられた使命なのである。

以上において、軍事博物館に内在している政治的機能のほどはもはや明らかであろう。専門的な軍事研究に従事するほか、人々を国民として統合し、国民のうちに「愛国」と「報国」の精神を鼓舞するなど、国家という政治的共同体を下支えするうえで、軍事博物館は非常に重要な役回りを演じている。そして、そうであればこそ、ナショナル・ミュージアムやナショナル・ギャラリーのような他のジャンルの博物館とは比較にならないほど露骨なプロパガンダ丸出しの展示空間を演出するショーウィンドウになっているのである<sup>46</sup>。国民国家体制を維持するために、戦争の歴史をナショナル・ヒストリーの「物

語」に沿うかたちで組織しなおすことによって、人々に「見せたい歴史」を披露すること。また、国家の「殉教者」たちの献身をソフィストケートして「望ましい国民像」として示唆してみせること。これらをとおして、軍事博物館は国家の願望を織りこんだ政治的メッセージをかなりの程度ストレートに表現する政治的自己表現の場になっているのである。ということは、その存在は、逆にいえば、国家の政治的スタンスを如実に示す一種のバロメーターになっているともいえよう。単に国家「公認」の戦史を知るのみならず、その国家の「今・ここ」のあり方を知り今後を占ううえでも、軍事博物館のあり方は有力な情報と示唆を与えてくれるきわめて有力な政治的ファクターになっているのである。

### III

一九世紀末の開設以来、軍事博物館は国民国家の政治的自己主張の場として機能してきた。そして、今なおこの種の博物館は増え続けているし、その機能自体にはそれほど大きな変化はみられないといつてよい。とはいえ、ここで仄めかされる「見せたい歴史」や「望ましい国民像」の内実は、時代とともに相当な変化を被っている。政治が不易ならざる営みである以上、その内容もまた、時代の変化に応じた見直しを免れないというわけだが、われわれの議論が現代ヨーロッパに注目する理由もまた実にこの点にある。軍事博物館の最先端の姿を示し、この種の博物館の政治理論的機能の特徴と問題性をもっともアクチュアルな姿で把握するには、世界の他の地域に先駆けて国民国家の相対化しつつある現代ヨーロッパの軍事博物館への着目が欠かせないのである<sup>47</sup>。といっても、そもそもこの地域が軍事博物館発祥の地となったこと、軍事博物館の従来のあるあり方をひっくり返すかのごとき変化が起きていることを理解するためには、われわれの議論はここで、いささか迂遠ではあるが、ヨーロッパがそのような事態に立ち至った背景について整理しておく必要があるだろう。そのため、以下では、この地域の歴史的コンテクストをごく簡単に概観し、時代の変化が軍事博物館のあり方に変革を迫るファクターとなっている様子を確認することにしよう。

ヨーロッパの歴史的コンテストというといかにも漠然としているが、さしあたり、歴史家クシントフ・ポミアン Krzysztof Pomian (1934-) の指摘のもと、この地域の歴史的特質を確認するところから議論をはじめることにはしたい。ポミアンによれば、ヨーロッパとは、元来、フランク王国 *Regnum Francorum* に由来する共通の枠組みに立ちつつ相互に自己主張する諸民族の集合体であった。それは「意識的・無意識的のいかに問わず、当初は細分されていた地域空間を統合する方向に向かって作用してきた諸力の歴史といえる一方で、逆に、それら諸力が作りあげたものを解体してゆく、分裂の方向に働く諸要素の歴史」<sup>48</sup>からなるというわけだ。ヨーロッパの歴史全体を統合と分裂のくりかえしとするこの見解が要を得ているか否かについては議論の余地なしとはしないが、その歴史が分裂に起因する対立と紛争に彩られていたことはたしかであろう<sup>49</sup>。先に、人類の歴史がほとんどそのまま戦争の歴史であると述べたことは、とりわけこの地域にこそびったりあてはまるのである。フランク王国成立（四八一年）以後にかぎってみても、分割相続に起因するフランク族内の骨肉の争い、十字軍やレコンキスタに伴う異教徒との抗争、百年戦争をはじめとする封建諸侯の領地争い、宗教改革を引き金とする凄惨な宗教戦争、オスマン帝国との数世紀に及ぶ勢力争い、ブルボン家とハプスブルク家の抗争、北欧の主導権をめぐる断続的な戦争と混乱、イギリスとフランスの数百年にも及ぶ確執、フランス革命とナポレオン一世 Napoléon I (1769-1821) の野心から出た諸国民の戦争、イタリアやドイツの統一戦争、バルカン半島の合従連衡、そして二つの世界大戦……思いつくままにあげてみても、古代から現代に至るヨーロッパ

の歩みとは、まさしく息つく隙もない武力衝突のくりかえしであった。

事実、ヨーロッパにおける「平和」の期間は異様なまでに短い。その様子は、たとえば、近世から近代、すなわち一七世紀から一九世紀にかけての日本の状況と比べてみれば一目瞭然であろう。このころのわが国は、島原の乱（一六三七—八一年）から禁門の変（一八六四年）に至るまで、二二〇年ものあいだ戦争らしい戦争をほとんど経験していない。まさに「太平の世」であったが、これと見事な対照をなすかのごとく、「一六世紀のヨーロッパで完璧な平和が訪れたのは一〇年に過ぎず、一七世紀ではたったの四年、一八世紀でも一六年に過ぎない」<sup>50</sup>というありさまだったのである。近年、ヴィーン体制 **Vienna system**（一八一五—五三年）の平和醸成作用が再評価されつつあるが<sup>51</sup>、たかだか四〇年ほどの平和が高評価の対象になっていることをおもえば、ヨーロッパにおける平和に対する尺の意識がどれほどのものかは容易に想像がつくというものであろう。しかも、このような状況下における平和とは、つまるところ、戦争と戦争の間というきわめてネガティブな意味あいしかもちえなかったのである。こうした状況を憂えて「真の永遠平和」を「決して空虚な理念ではなくて、われわれに課せられた課題」<sup>52</sup>とせねばならないとしたのはカントであるが、そうした希求もまた、現実の平和なるものが休戦状態という「戦争の種」をはらんだ留保された状態 **reservatio mentalis** でしかないことに対する悲痛な問題表明だったのである。もっとも、このような現実があったればこそ、戦争の経験と記憶は、この地域において比較的容易にひとびとのあいだに浸透し、ナショナル・ヒストリーのメインテーマになりえたともいえよう。ヨーロッパの歴史とは、ことほどさように、戦乱に刻印された歩みだったのである。

ここからもわかるように、戦争と戦史をとおした統合という先述の国民国家下の国民統合のマスタータイプは、そもそも「恒常的な戦争状態」<sup>53</sup>というヨーロッパのこの歴史的経験に根差している。そうすると、軍事博物館の基本的性格もまたこの「戦争状態」に規定されているということになるが、われわれがヨーロッパに注目すべき理由のひとつは、まさしくこのような点、ヨーロッパが自身の経験をもとに世界にひとつのスタンダードを提供している点にあるといえよう。といっても、ヨーロッパ諸国はその大半が海外植民地を経営する宗主国であり、植民地にされたヨーロッパ外の国々とは国家の成り立ちも国民統合の経緯も大きく異なっているとおもわれるかもしれない。しかしながら、これら旧植民地諸国の多くがかのマスタータイプを引き写すかたちで国民統合を図ろうとしてきた事実は重い<sup>54</sup>。とりわけ帝国主義諸国によって引かれた恣意的な——エスニックな文化的実態や社会的コンテクストをほとんど無視した——境界線のうえに独立するよう迫られた国々（特に中東・アフリカ諸国）では、人々の内的紐帯の希薄さゆえに、反帝国主義的闘争や独立戦争のような「建国の神話」が人々を統合するための重要な役回りを演じざるをえなかった。その結果、これら国々では、軍事博物館はかかる「神話」をもとに構成されるプロパガンダ色過剰な政治的自己表現の場となり、ヨーロッパ以上に戦争と国家のつながりを強調する必要に迫られることになったのである。ヨーロッパのそれとはいささか様相を異にしているとはいえ、このようなあり方もまた、戦史を潤色して国民統合のための道具として利用するというヨーロッパのひな型の応用事例になっていることにかわりはあるまい。程度の差こそあれ、ヨーロッパ・スタンダードはこうして世界中の多くの国々において、戦争の歴史と国民統合と軍事博物館を三位一体のものとして位置づけることに貢献しているのである。

さはさりながら、ここで真にヨーロッパに注目すべきは、こうした過去の経緯よりも、自分たちが作り上げたマスタータイプなりスタンダードなりをみずから革新して乗り越えようとしている彼らの現在の姿にこそあるというべきであろう。二〇世紀後半になって旧植民地諸国が独立を果たして国民国家への道を邁進しようとしていたちょうどそのとき、ヨーロッパでは国民国家の政治的枠組みを相対化しようとする動きが、明確なかたちをとってひとつの潮流をなしつつあったのである。それはひとえに、

かの「恒常的な戦争状態」の末にたどり着いた第一次世界大戦（一九一四―八年）と第二次世界大戦（一九三九―四五年）からヨーロッパ各国が引き出した切実な教訓であった。「神聖なるエゴ」と「神聖なるエゴ」の全面衝突となった第一次世界大戦によって失われた人命はおよそ一七〇〇万余、「絶対善」と「絶対善」のリターンマッチとなった第二次世界大戦ではさらに五〇〇〇万余、このおびただしい数の犠牲者を前にして、さすがに人々はひるんだ。「戦争を終わらせるための戦争 the war to end war」だったはずの最初の世界大戦がさらなる世界大戦を生んだのもさることながら、国民国家に由来するナショナリズム的な熱狂がどれほどのことをなしうるのかを身をもって体験することによって、ヨーロッパの人々は戦争そのものをこれまで以上に危険視し違法視するようになったのである<sup>55</sup>。ハワードのいうとおり、「二〇世紀の戦争は、過去の戦争がそうであったのとは異なり、軍隊だけの対立でも国家間の対立でさえもなかった。それは、交戦国民の意志力と士気の戦争であった」<sup>56</sup>だけに、交戦国の一方が壊滅的な打撃を被らないかぎり終わることのない殲滅戦争のごときものになってしまっていたのだ。その反省から、ナイーブな国家賛美や自民族優越主義に傾きかねないナショナリズム的な国民統合のあり方には、戦後、鋭い異論と強い批判がむけられるようになった。のみならず、このような国民統合によって下支えされていた国民国家の政治体制それ自体にも、懐疑のまなざしがむけられるようになったのである。

もっとも、国民国家に投げかけられた懐疑は、第二次世界大戦の結果、ヨーロッパが「自己充足的な国際体制」<sup>57</sup>たりえなくなったこと、要するに世界政治の中心でなくなったことにも遠因があるといえる。全体主義国家の退場後、ヨーロッパは冷戦の勃発とともに、<sup>58</sup>いわゆる「鉄のカーテン」iron curtainによって、「バルト海のシュテッティンからアドリア海のトリエステにまで」東西に分断され、アメリカとソヴィエト連邦によるパワーゲームのいわば草刈り場と化してしまった。この草刈り場では、イギリスやフランスのような戦勝国でさえ——イギリス主導の軍事行動が米ソにあっけなく抑え込まれた第二次中東戦争（一九五六―五七年）がそうであったように<sup>59</sup>——もはや国際関係のイニシアティブを握れなくなってしまっていたのである。このような事態は、ヨーロッパ諸国に従来の国民国家の政治的枠組みを超え出るよう促す有形無形の圧力となった。そして、これまでは十全に機能していたとはいいがたかった集団安全保障 collective security の本格的な体制構築が喫緊の政策課題として議論の俎上にあげられるようになったのである。東西対立のあおりを受けてではあるものの、こうして「鉄のカーテン」の西側で北大西洋条約機構 NATO（一九四九年）が、次いで東側でワルシャワ条約機構 WTO（一九五五年）が設立されるに及んで、交戦権の主体としての国家が合従連衡してパワーゲームをくりひろげる伝統的な勢力均衡 balance of power の国際関係のシェーマは、ついに過去のものとなった<sup>60</sup>。国家の意志による戦争というナショナル・ヒストリーの中核をなすモメントは、むろん消滅してしまったわけではないにせよ、これをもって大幅に相対化されることになったのだ。

のみならず、ヨーロッパ統合 European integration が現実の政治課題となったことの意味はさらに大きい。その号砲となったシューマン宣言 déclaration Schuman（一九五〇年）にもあるように、統合のねらいは、大きくくりにいえば、多国間に「共通の経済システムを設立する」ところにあった。そして、かかるシステムを実現させるために、「血塗られた分裂によって長きにわたって対立してきた国々のあいだのより広く深い共同体 communauté plus large et plus profonde」<sup>61</sup>を設立する作業をととして、国家という政治的共同体の性格を超国家主義 supranationalism の精神のもとに劇的に読み替えようとしていたのである。それはつまり、国家の上位機関たる「共同体」を設立し、かかる「共同体」に国家権限の一部を移譲して共通の政策を推進することによって、ヨーロッパの不安定要素（要はドイツとフランスの確執）を除去するとともに国際的競争力を確保せんとする政治的チャレンジであったといえる。

欧州石炭鉄鋼共同体 ECSC（一九五二年）に端を発するこうした統合への流れが、いくつかの改組を経て今日の欧州連合 EU（一九九三年）へと結実していることについては、ここでことさらに喋々する必要もあるまい。ここでは、国内法に対する「スプラナショナルに設定された法」<sup>62</sup>の優越、一部加盟国による通貨統合（一九九九年）、欧州連合を「法共同体として憲法化」<sup>63</sup>する試み（欧州憲法条約（二〇〇四年））など、国家主権の根幹にかかわる制度的政策が次々と「共同体」マターとされている<sup>64</sup>。のみならず、NATO とはまた別の軍事組織、すなわち、独仏合同旅団 DFB/BFA（一九八九年）、欧州合同軍 Eurocorps（一九九三年）、欧州即応部隊 EUROFOR（一九九五年）などの登場によって、軍隊までもがスプラナショナルな一体化の対象とされるようになっていく。統合の深化によって「政治システムの脱国家化」が取り返しのつかないほどの進展をみせているこうした状況のもとでは、国家主権はかなりの程度相対化され、国民国家の枠組みはもはや原型をとどめないほど変形させられているといっても決して過言ではあるまい。軍事博物館のもとに国民統合を促進しようとした国民国家の姿は、ここヨーロッパにあつては、それこそ「博物館行き」の過去の遺物になってしまっているのである。

その結果、かつてのナショナリズム的な国民意識は確実に失われつつある。国民国家の存在が容赦なく相対化され、戦史にもとづくナショナル・ヒストリーが徹底した懐疑の目にさらされているところでは、国家はもはや人々のアイデンティティ形成のための絶対的な求心力たりえなくなっているのである。そもそも国境を越えたライフスタイルが可能となった今日の状況においては、人々に「愛国」と「報国」の精神を求める「国民の物語」を一方向的に押しつけることじたいが、もはや時代錯誤も甚だしいナンセンスなふるまいでしかないというほかあるまい。そこでは、むしろ、国家の次元を越えたアイデンティティ、たとえば、ヨーロッパ市民 European citizen やコスモポリタン cosmopolitan といったスプラナショナルなアイデンティティ意識が広まりをみせている。かとおもうと、逆にエスニシティやジェンダーなど、「望ましい国民像」のもとで抑圧されてきたマイノリティが息を吹き返し、それにヒッピーやボヘミアンといった既存の価値観を挑発してやまないサブ・カルチャーが加わるにおよんで、人々のアイデンティティは国家の下位領域にまで広く拡散するようにさえなっているのである<sup>65</sup>。哲学者ユルゲン・ハーバーマス Jürgen Habermas（1929-）のいうように、時代は人心とともに着実に「ポスト国民国家」の方向へとむかいつつあるといえようが、アイデンティティのこのような多元化あるいは重層化の傾向は、折からのグローバリゼーションの亢進によって加速させられているともいえよう。情報通信技術の長足の進歩と経済活動の自由化の促進は、統合政策によるヒト・モノ・カネの自由な移動にさらなる拍車をかけ、ヨーロッパ社会全体の流動化と多様化をこれまでにないスピードで実現している。そのようなところでは、ナショナリズム的な一体感をかりたてて国民の同一性を確保しようとするほど、かえって人々を統合するための広範な説得力が失われてしまい、国民の分裂を招来するという皮肉な事態さえもが生じているのである。

といっても、このような状況には、現代ヨーロッパが国民としてのアイデンティティの意識を「再発見」しつつあるという現実を、ここでただちに対置しておくのでなければなるまい。「ヨーロッパの父」と称されるジャン・モネ Jean Monnet（1888-1979）は戦後ヨーロッパの統合を「人間精神の静かなる革命」<sup>66</sup>と呼び、新たなヨーロッパ・アイデンティティの構築によって第二次世界大戦後の閉塞状況を打破しようとしたが、なるほどこの試みはかなりの程度成功をおさめたといっていいただろう。共通ルールの実施によって、国境によらず社会サービスが受けられるようになり、国家へのこだわりが徐々に希薄化していったことで、国民国家の枠組みは物質的にも精神的にも相対化されるようになった。しかしながら、かかる相対化はそのままアイデンティティの喪失という感情を生ぜしめ、皮肉にも人々のうちにナショナルなものへの同化願望をふたたび覚醒させるという事態を作り出しているのだ<sup>67</sup>。こうした

「再」同化願望は、統合政策やグローバリゼーションに伴う社会生活の画一化圧力に対する不安と反発を養分としつつ、自身の拠って立つナショナルな文化への回帰を促す一方<sup>68</sup>、多文化主義を公然と否定する不寛容で排外主義的なエートスの温床にもなっている。実際、かかるエートスが、欧州憲法条約の批准失敗（二〇〇七年）、欧州ソブリン危機（二〇一〇年）、欧州難民危機（二〇一五年）、欧州議会におけるヨーロッパ統合懐疑派の伸長（二〇一九年）、イギリスの欧州連合からの離脱（二〇二〇年）、あるいは選挙の洗礼なきブリュッセルの官僚機構（欧州連合本部）に対する反感（いわゆる「民主主義の不足」問題）などをとおして次々と噴出していることをおもえば、その存在は決して無視できないというのでなければならないであろう。統合政策の促進は、その陰画として、強力な副作用ともいえるべきアンチ・テーゼをも育成するに至っているのである。

そう考えてみるならば、現代のヨーロッパは、国民国家を脇へと追いやりつつ切実に追い求めるという矛盾含みのアンビヴァレントな状態にあるといえよう。第二次世界大戦後の統合政策が国民国家を制度と人心の両面で大きく揺さぶっているのは事実であるが、二一世紀の今日もなお、少なからぬ人々がこの体制にある種の羨望を抱いていることもまた否定しようのない事実なのである。時代が「ポスト国民国家」へと動き出していることはたしかに間違いない。だが、その動きは、ナショナリズムにまみれた従前の政治的スタンスを脱却せんとするものではあっても、必ずしも国民国家という枠組みそのものからの離脱を企図していたわけでは決してなかった。社会学者ロジャース・ブルーベイガー **Rogers Brubaker** (1956-) の指摘にもあるように、「ヨーロッパの大部分」は「国民国家を越えるどころか、国民国家へと回帰して」いるのであって、ここでは依然としてその枠組みが「国家を正当化する普遍的な公式であり続けているのである」<sup>69</sup>。これに加えて、統合ヨーロッパが国民国家の存在をむしろ前提としている——熱心な統合論者ハーバーマスも近年はこの点を強調するようになっていく<sup>70</sup>——ことからすれば、国民国家は、時代の状況にあわせて、その政治的フレームとしてのあり方をかなり広範にわたって再構築する必要に迫られているというのが、おそらくは正確なところであるといえるべきであろう。もちろん、ナショナル・ヒストリーのもとに、人々を馴致して「愛国」と「報国」の教えを垂れるかのごとき先祖返りへの道は、もはや塞がれてしまっている。いくらナショナルなものへの同化願望が頭をもたげているといっても、現在の社会的状況のもとでは、ありし日のナショナル・ヒストリーの物語が社会の大勢に受け容れられる余地などほとんどないというほかあるまい。ナショナリズムにネガティブなイメージがつきまとう以上、ヨーロッパの国民国家は、国民統合のためのモチーフをそのような物語とは別にアレンジするよう求められている。かかる新たなコンセプトのもとに、「見せたい歴史」なり「望ましい国民像」なりをあらためて提示し直すことに集中せざるをえないところに立たされているのである。

ここまでみてみれば、現代ヨーロッパで生じていることのあらましは明らかであろう。そして、軍事博物館をめぐる議論がこの地域に注目するるのでなければならない理由もまた、明らかになったといえよう。ヨーロッパは国民国家を生み出し、軍事博物館をも生み出して、そのスタンダードなあり方を世界中に広めつつも、二つの世界大戦を経て、今日ではそのあり方をみずから相対化し否定するかのごときところに立とうとしているのであって、この歴史的な「変わり身」こそが注目に値するモメントになっているのである。国民国家が制度（機構）と人心（思想）の両面で既存のマスタータイプを乗り越えるよう求められているこのような状況のもとでは、国家の政治的自己主張の場として機能してきた軍事博物館もまた、既存のフォルムから脱却するよう迫られている。そこでは、これまでの「見せたい歴史」や「望ましい国民像」を克服するための「歴史」なり「国民像」なりを新たに提示するというアクロバティックな変革が要求されているのであって、かかる取り組みをとおして、軍事博物館に一種の自己否

定を迫るというかつてない深刻な事態が引き起こされているのだ。現代ヨーロッパの政治的コンテクストは、こうして軍事博物館ならざる軍事博物館の登場を強力に促しているという点で、軍事博物館の政治的機能の最先端の姿を考察するにあたって、看過しえない重要なモメントになっている。かつてのパイオニアは、今日もなお、他の地域に先駆けて自己克服と自己革新を成し遂げようとするパイオニアでありつづけているのである。

#### IV

現代ヨーロッパの政治的ダイナミクスは、国民意識を変え、国民国家に変革を迫り、軍事博物館に新たな地平を開く強力なファクターとなった。といっても、今日、軍事博物館を大きく揺さぶっているのは、実はそのような周辺の状況ばかりではない。ここではさらに、歴史をみるある新たな見方が、これもヨーロッパに端を発することながら、軍事博物館に変革を促す圧力としてたちあらわれていることに注意しておきたい。歴史が特定のパースペクティブからみた「過去」である以上、パースペクティブの革新によって「過去」の姿が様変わりするのはいうまでもないが、第二次世界大戦後のヨーロッパが経験したのは、まさしくそのようなパースペクティブの転換、歴史学上の方法論の大幅なパラダイムシフトだったのである。その動きは、これまで疑うべくもなく常識とされてきた歴史の見方を一気に色あせたものとし、従来の国民統合のシェーマをその根本から突き崩してしまう。そして、新たに登場したパースペクティブのもと、軍隊や戦争の従来のイメージを刷新することによって、軍事博物館の展示のあり方を内側から突き動かしていくことになるのである。してみれば、軍事博物館の「今・ここ」の姿に迫るにあたって、われわれはまずこのパラダイムシフトの様子を確認しておく必要があるというのでなければならないであろう。以下、このパラダイムシフトを促した歴史学上の新たなパースペクティブたる「新しい軍事史 *new military history*」（あるいは「広義の軍事史」とも）<sup>71</sup>の内実について、ごく簡単にみていくことにしよう。

「新しい軍事史」という表現は、古い軍事史の存在を前提としている。したがって、その新しさを説明するためにも、まずは古い＝もともとの軍事史について触れておきたい。近代的な学問分野としての軍事史学の成立は、歴史学者レオポルト・フォン・ランケ *Leopold von Ranke* (1795-1886) の実証主義的歴史学の登場より若干早く、一九世紀のはじめころといわれている。当初、その研究の舞台は、当時のヨーロッパ各国が競うように設立した軍事アカデミーにかぎられていた<sup>72</sup>。したがって、学問分野といっても、二〇世紀中ごろまでの軍事史は、大学の研究者のようなアカデミー外の歴史学者らにとっては、ほぼ不可触のジャンルであったといつてよい。事実、「参謀本部の軍事史」<sup>73</sup>と揶揄されたように、往時の軍事史は、過去の戦役を戦術と戦略の観点に絞って考察するその研究スタンスといい、士官学校の将校教育と参謀将校の作戦研究の促進の二点に尽きるその研究用途といい、きわめて内向きな姿勢に終始していた。のみならず、研究スタッフもまた、軍隷下の研究機関に属するエリート職業軍人によってほとんど独占されており、軍籍も参戦経験もない部外者の入り込む余地など皆無にひとしいありさまだったのである<sup>74</sup>。このような実態から、一般の歴史学者のあいだでは——ランケ流の実証主義的アプローチを軍事史学にもちこんだハンス・デルブリュック *Hans Delbrück* (1848-1929) のような例外を除くと——軍事史は「歴史学のパーリア」<sup>75</sup>扱いされるのが半ば常識となっていた。そして、「このような怠慢の結果は歴然たるものであった。戦争を歴史的事象として理解することもなければ、戦争の暴力を社会的・文化的営みと見なすこともなく、軍隊を政治的、社会的、経済的に影響力の大きな集団

として把握することもなかった。こうして全体史の基幹 *elemetare Abschnitte der Gesamtgeschichte* をなすはずの軍事的なものは低迷を続けたのである」<sup>76</sup>。

「新しい軍事史」が登場したのは、まさにこのようなコンテクストにおいてであった。二〇世紀も半ば過ぎになって、歴史学の側からようやくこの領域に目をむけるべきとの声があがるようになったのである。史学史的にいえば、その声は、「ある面では一九七〇年代の歴史学の潮流に応じたもの」<sup>77</sup>であり、もう少し正確にいうと、第二次世界大戦後のヨーロッパで一世を風靡した社会学的な歴史考察の関心が、軍隊や戦争にまで及んだ結果であったといえる<sup>78</sup>。この時期、ナショナリズム的な国民統合に対する強い不信任は、歴史学の分野においても、ナショナル・ヒストリーの方法論を拒絶とするエートスを醸成し、既存の「君主や大臣、将軍といった国家の次元から見た歴史学」<sup>79</sup>の叙述方法を批判する学説を生み出すに至っていた。俯瞰的な「大文字」の歴史観を批判するそうした風潮は、逆に名もなき民衆の日常世界に注目する微細的な「小文字」の歴史観の登場を促したが、「新しい軍事史」もまた、実にそのようなエートスのなかからあらわれでた考え方だったのである。アンドレ・コルヴィジェ *André Corvisier* (1918-2004) やマイケル・ロバーツ *Michael Roberts* (1908-2006) らを嚆矢とするこの新しい考え方は、軍事を社会史的視点のもとに考察し、その歴史上の様相を従来とはまったく異なる角度から紹介するに及んで、歴史学上のトレンドのひとつとして認知されるようになった。そして、歴史を複数の時間軸にまたがったひとつの生きた「全体」として描き出そうとする全体史 *total history* のパースペクティブのもと<sup>80</sup>、軍隊や戦争を人間生活のあらゆる場面に作用する「全体史の基幹」とする議論を展開したことによって、俄然アカデミズムの注目を浴びるに至ったのである。これらの取り組みをとおして、職業軍人の手仕事としての伝統的な「古い」軍事史を学際的視野に立つ「新しい」軍事史へと転換することの必要性が、多くの歴史学者のあいだで唱えられるようになった<sup>81</sup>。いよいよ軍事の歴史は、「あまりに重要すぎて、軍事史家だけに任せておくわけにはいかない」<sup>82</sup>テーマとされるようになったのだ。

「新しい軍事史」はこうして歴史学に新たな分野を開拓したが、その主張と方法論にはむしろ多くの異論がある<sup>83</sup>。なかんずく歴史をひとつの壮大なシステムとする全体史の考え方は、それ自体きわめてポレミカルなテーマではあるものの、ここではその是非はともかく、この学説の一般的な方向性を確認しておきたい。歴史の社会史的アプローチというからには、「新しい軍事史」は、戦争や軍隊を社会のコンテクストにおいて理解し描き出すことをその基本方針としている。こうして「歴史学の分野における新しい方法や成果を軍事史に適用して、新しい解釈を提示」<sup>84</sup>することのもっとも端的なあらわれは、たとえば、軍隊を社会的結合 *social bonds*、すなわち人と人との関係性という社会の根幹をなす結びつきのうえに立つ生きた構造として理解するところにあるといえよう<sup>85</sup>。ナショナル・ヒストリーの「大文字」の歴史が所与の構造としての軍隊を議論の前提としているのに対して、「新しい軍事史」はその前提そのものの性質を問い直すところから議論をはじめなのである。その要諦は、ごく端的にいえば、種々の「統計データを駆使して兵士の具体像を求める」<sup>86</sup>ところにある。同時代の資料（軍関連のみならず行政資料、教会記録、個人の回想に至るまで）を幅広く俯瞰して分析し、兵士一人ひとりの生活実態を浮かび上がらせることによって、軍人の社会生活の実情をミクロな次元にまで立ち入って徹底的に精査するのである。そのうえで、軍隊を具体的な人間関係のうえに構成される多様な性格をはらんだ「ひとつの社会集団」<sup>87</sup>として把握する作業をとおして、従来のステレオタイプな軍隊観、たとえば、軍隊を単純に同質化された一枚岩の集団とするイメージにくさびを打ち込んでいく。そして、そこからさらに、軍隊と一般社会とが相互に作用しあう関係にあることを例証するなかから、その「公的生活全体のファクター」<sup>88</sup>としての側面を解き明かし、軍隊をひとつの社会内存在として捉えなおしていくことになる

のである。

軍隊をこうして「たんに規律の権化として、あるいは国家形成の主要因として社会に影響を及ぼしただけでなく、逆に当時の社会のあり方やその変化に強く条件づけられた存在」<sup>89</sup>と規定しなすことの意味はきわめて大きい。「あらゆる国制は、その起源をたどれば……軍制であった」というヒンツェの先ほどのテーゼには、今や「あらゆる軍制は、その起源をたどれば、社会であった」というテーゼが付加されることになるのである<sup>90</sup>。前者のテーゼは、それ自体もちろん間違いではない。ヒンツェのいうように、軍事力の伸張と政治体制の変化が相互関係にあること、兵農分離を成し遂げた近代軍隊が社会の近代化の牽引役になったことは、歴史上否定しようがないというべきであろう。事実、学徒に軍服ならぬ制服を、背囊ならぬランドセルを与えて規律化したように、軍隊という規律順守を旨とする集団は、先述のとおり、人々を国民化するにあたっての格好のモデルであった<sup>91</sup>。ヒンツェはかかる「社会の軍事化 *Militarisierung der Gesellschaft*」<sup>92</sup>を軍国主義 *Militarismus* の促進と呼んだが、それこそ国民国家形成に欠かせない「社会的規律化 *Sozialdisziplinierung*」<sup>93</sup>の中核をなすライトモチーフにほかならなかったのである。とはいうものの、「新しい軍事史」からすれば、軍隊は一般社会から独立した純然たる外部ではないし、社会の外から人々を無理やり既定の枠に押し込める一方的な存在であるわけでもない。むしろ逆に、軍隊もまた、その「小文字」の世界が如実に物語っているように、一般社会の気質を強く反映した組織たることを免れえないのであって、そこには「軍隊の市民化 *Verbürgerlichung des Militärs*」<sup>94</sup>が生じているのである。そうである以上、軍隊と一般社会との関係は、従来の軍隊観にありがちな一方通行なものには決してなりえないというべきであろうし、むしろつねに双方向的な性質を帯びているとするのでなければならなくなってこよう。「新しい軍事史」のみるところ、軍隊とは、そのような見地に立つことによって、はじめてその姿を実態に即して把握しうるはずの社会的存在なのである<sup>95</sup>。

となれば、このような議論が、次いで軍隊の行為としての戦争の読み替えへとむかっていくであろうことは容易に想像がつこう。「参謀本部の軍事史」が、戦争をもっぱら兵学的側面あるいは作戦的側面から把握してきたのに対して、「新しい軍事史」はここでも社会史のアプローチを戦争理解のための柱としている。それによると、戦争とは、つまるところ、「最大の労働集約型産業」<sup>96</sup>にほかならないのである。もとより戦争がさまざまな社会領域に多大の負担を強いる一大事業であり、「必要なヒトとモノをいかに確保できるかによって、武力対決のゆくえが左右される」<sup>97</sup>以上、一つひとつの戦闘は非軍事を含む無数の労働セクションと社会的ファクターとの複雑な絡まりあいのうえに成り立っている。それゆえ、戦争をめぐる分析は、かかる絡まりあいをこそ真っ先に考察対象とせねばならないのであって、「人員と物資の確保と補給、それらの輸送、資金の獲得など、その関心のおきどころは、経済史や社会史のそれとなんら隔たるところがない」<sup>98</sup>というのでなければならないのである。もちろん、そのような見方の背後には、戦争を「集団的な殺人ゲーム」とみなして一方的に非難したり、ナショナル・ヒストリーのように単なる英雄譚 *heroic tale* や決戦譚 *battle piece* へと仕立てたりしたがる短絡的な戦争観に対する批判的意図が込められているといってよい。それに対して、戦争をあくまでも「社会と政治の文脈とインパクトを伴った出来事」<sup>99</sup>と捉えることによって、「新しい軍事史」は、戦争と社会を相互作用的なアスペクトのもとに描き出すことになるのである。「社会が戦争を作る」ばかりでなく「戦争が社会を作る」というわけだが、後者については、「戦争が戦場を出て、歴史変化のパノラマを説明する力をもった」<sup>100</sup>プロセスが、すでに歴史学者ジェフリー・パーカー *Geoffrey Parker* (1943-) の軍事革命論などをとおして、かなり詳細にわたって語られるようになっていく<sup>101</sup>。また、前者についても、とりわけ国民国家下の社会が戦争を生み出し消費していく様子が、社会史、経済史、技術史、ジェンダー史、メディア

史ほかさまざまな分野から次々と明かされつつある<sup>102</sup>。ここでは、戦争もまた、社会に対する規定性と被規定性の双方から解明されるべき事象にほかならず、しかもその影響の甚大さからして特に学際的な視座を要する事象とされているのである。

ところで、こうした社会史的アプローチによる軍隊観や戦争観の読み替えに加えて、「新しい軍事史」は、近年、行動科学的なアプローチにもとづく歴史理解の試みにまで歩をすすめている。行動科学 *behavioral sciences* とは、人間のありようを——構造的側面から理解しようとするシステム社会学的なアプローチとは異なって——行動的側面から科学的に法則化しようとするものであるが、その方法論を応用することによって、軍事についてさらに多角的なアングルから理解してみせようというのである。その議論は、まず、軍事と社会の双方向性を両者のコミュニケーション的な関係性として把握するところからはじまる。そして、両者がかかるとコミュニケーションの場をとおしてくりひろげる相互作用のあり方に着目し、互いの接触からそれぞれの性質が各々形作られていくプロセスを看取していくのである。こうして軍事と社会を一種の関数（別の変数によって自身の値が定まるもの）として把握するならば、両者の実際のかかわりあいの軌跡——社会が生み出した軍隊の社会内での受けとめが、さらに軍隊の変容を促し、それがまた社会に作用するというような連続した歩み——こそが相互の性格をダイナミックに規定する決定的なモメントとして浮かび上がってくることになる。また、そのようなモメントこそが、社会史的アプローチの考察のもとで明らかにされた両者の関係を、さらに動態的側面から考察し分析するための有力な導きとなるであろう<sup>103</sup>。軍事と社会はここで、このコミュニケーション的な関係性から、それぞれの性質を固有のかたちで受け取ることになる。それによって、たとえば、軍事と社会における意思決定の動的なメカニズムなど、システムへの考察からはおよそ近寄りがたい領域にまで踏み込んだ考察が可能となり、両者をより立体的な次元で把握し理解することができるようになるのである<sup>104</sup>。

今日、このような機能主義的なアプローチは、歴史学における言語論的転回 *linguistic turn* や文化論的転回 *cultural turn* と呼ばれる動きをふまえつつ<sup>105</sup>、さらに大胆なロジックを構築するところへとむかっている。言語論的転回とは、現実が言語を規定するのではなく、言語が現実を規定するという一種の言語基軸論であるが、このようにして主観が客観を規定するという発想に加え、さらに歴史学者ラインハルト・コゼレック *Reinhart Koselleck* (1923-2009) の歴史的意味論 *historische Semantik* に依拠するかたちで<sup>106</sup>、「概念や言語を主な媒介としてある時代の——意識のレベルにまで及ぶ——社会構造を再構成する」<sup>107</sup>ことを企図しているのである。それによると、歴史を担う行為主体（個人）と社会集団（構造）との不断のコミュニケーションのなかで織りなされる弁証法的な現実形成作用から、軍隊や戦争のような歴史的な事象の姿を、文献資料とは異なったかたちで描き出せるようになるのだという。たとえば、軍隊や戦争に関する個々人の解釈が社会的な現実解釈のモデルとなり、そのモデルがさらに個々人の言動を規定するモメントになったかとおもうと、そのもとで新たな現実の地平が拓かれていくというように、不断に続くこのプロセスを克明に追うならば、そこに人々の集合意識の動態を浮かび上がらせることは決して不可能ではあるまい。ことは、人々の意識のうちに映る軍隊や戦争の姿を、まさしくモンタージュのごとく、集団意識の定点観測のなかから構成してみせるところにまですすんでいるのである。

実際、歴史学者ディーター・ランゲヴィーシェ *Dieter Langewiesche* (1943-) を中心とするチームは、そのモンタージュの構造を解明することによって、戦争経験のメカニズムを集団意識の枠組みから構成する試みを行っている<sup>108</sup>。それによると、個々人は実際に戦争を体験し解釈するが、そこから「解釈型 *Deutungsmuster*」という一種のステレオタイプが生じることになるのだという。そして、個々人の

意識を規定する「解釈型」が「沈積した経験 *sedimentierte Erfahrung*」となって人々のあいだの記憶に沈殿し、次第に社会全体の活動を規定するエートスとしての「戦争経験 *Kriegserfahrungen*」を形成していくというわけだ。そして、この「戦争経験」が現実の社会に与えている作用と影響のほど——たとえば、敗戦が人々の「沈積した経験」を無効化し新たな「解釈型」の台頭を招くというような<sup>109</sup>——をドイツ史の事例をもとに検証することによって、「戦争の経験史 *Erfahrungsgeschichte des Krieges*」の可能性を広く問うまでになっているのである。ここでは、その是非はともかく、意識や記憶のような主観的世界解釈が言語を介して社会の集団意識を規定し、逆に後者が前者の認識を規定するといった心理的次元のシェーマが歴史を理解するための最新鋭のツールとして用いられていること、議論が軍隊と戦争のような歴史的事象の性質に迫るばかりでなく、それらを取りまく歴史認識のダイナミズムをも定位するというより包括的な次元へとむかっていることに、それぞれ特に注意しておきたい。今日の「新しい軍事史」は、こうして「意識の次元にまで及ぶ社会構造を射程に取り込んでいる点で、従来の『軍隊の社会史』よりもさらに包括的な戦争研究を実現している」<sup>110</sup>のである。

以上、「新しい軍事史」なるものの概要を駆け足で追ってきたが、ここまでの情報からも、この歴史学上のトレンドが軍事博物館に変化を迫る内的ファクターになっていることはもはや明らかであろう。第二次世界大戦後のナショナリズム批判と国民国家相対化のエートスを受けて登場したこの知的トレンドは、「参謀本部の軍事史」とはまったく別次元の議論を展開することによって、国民国家の精神的支柱をなすナショナル・ヒストリーを方法論の次元から徹底的に突き崩そうとしていた。社会史的アプローチや行動科学的アプローチのもと、軍事を社会とのかかわりにあいにおいて多角的に把握するということは、軍隊や戦争という概念にまわりついたイメージをラディカルに更新してしまう点で、まさしく偶像破壊のごとき作業を遂行することを意味していたのである。このような強烈な批判に晒されてしまったからには、従前の偶像をそのまま何事もなかったかのごとく崇拝しつづけることは、社会教育の場である博物館にあっては、今後、きわめて難しくなっているというのでなければなるまい。「新しい軍事史」のパースペクティブは、こうして軍事博物館にその展示のあり方や内容を大きく塗り替えるよう迫るいわば内からのファクターになっているのだ。フランスやイギリスに端を発してドイツやアメリカなどを中心に広まっていったこの歴史学上の思潮は、数々のポレミカルな議論を巻き起こしつつも、今や歴史学研究の主要なジャンルのひとつとして不動の地位を獲得するに至っている。目下、それは軍事博物館が示そうとする「見せたい歴史」なり「望ましい国民像」なりを時代に合わせて改めて構成しなすにあたっての「アリアドネの道しるべ」のごとき役割を果たしているのである。

## V

以上にみたとおり、軍事博物館はすぐれて政治的な存在であった。国民国家とともに登場し、その政治的自己主張の場として、人々に「見せたい歴史」と「望ましい国民像」を提示してきた。その意味では、この「知のロジスティックス」こそは、国家という政治的共同体の願望をほかのどの博物館よりもストレートに表現する「神話の武器庫 *Mythenarsenal*」<sup>111</sup>とでもいうべき存在であった。一九世紀ヨーロッパに端を発するこの「武器庫」は、今日、世界中でみられるようになっているが、そのマスタータイプは一世紀の時を閲して曲がり角を迎えているといえよう。この間、軍事博物館をとりまく状況は大きく様変わりした。軍事博物館を生み出したヨーロッパでは、ナショナリズム不信と統合政策の深化によって、国民国家の枠組みがもはや後戻りできないほどに相対化されてしまった。のみならず、「新し

い軍事史」の登場によって、ナショナリズム的な国民統合の屋台骨をなしてきたナショナル・ヒストリーの歴史認識のシェーマそのものがもはや修復不能なまでにバラバラにされてしまった。軍事博物館という政治的モチーフは、その周辺の状況からしても、また、その学問的背景からしても、抜本的な変革を迫られるようになっているのである。

そうした変革の圧力は、むしろのこと、軍事博物館の「脱政治化」を意味しているわけではない。そもそも軍事という国家権力のモメントに関与しつつあるかぎり、この種の博物館が「脱政治化」されてしまうことなどまずありえないというのでなければならぬ。軍隊や戦争について展示し説明しようとする施設が仮に「脱政治的」であろうとする——実際にはちょっと考えられないが——ならば、そのこと自体が、おのれの意図とはかかわりなく、きわめて政治的であるというほかないのである。軍事博物館は、したがって、軍事博物館であるかぎりは政治的であることを決して免れえないのであって、問題はその政治的メッセージの変化のうちにあるというのでなければならないのだ。その点で、目下の状況は注目に値する。ポスト国民国家の時代を迎えた今日、国家は従来の政治的自己主張のあり方を改め、これまでとはおよそ様相の異なった国民統合や歴史認識のモデルを示してみせる必要に迫られている。そして、それらをもって、新たな「見せたい歴史」と「望ましい国民像」を改めて形成し、軍事博物館をとおして広く人々に明示するよう求められているのである。軍事博物館は今、自身の政治的メッセージを大幅に刷新すべき時期を迎えているのだ。

してみれば、今この時期に、軍事博物館という存在に政治理論の側面から注目するのでなければならぬ理由もまた、おのずから明らかになってこよう。上述のとおり、軍事博物館は人々が国民として生きる際のあり方を示唆せんとしているが、ここで示される情報が二一世紀を生きるわれわれにとって看過しえないヒントを提供しているのである。グローバル化されつつある世界においてもなお、現代人は政治的に国民として生きることを求められているのであって、時代に見合った国家や国民のあり方を考え実践することが喫緊の課題になっている。ナショナリズム的な国民統合の「次」のあり方を示すよう求められている軍事博物館の刷新は、ポスト国民国家時代のエトスを反映せざるをえないという意味で、そうした政治理論上の規範的課題を模索するうえでのひとつのテストマッチになっているのである。そして、われわれがその最先端の姿をまのあたりにするならば、そこには、ある特定の国家の「今・ここ」のあり方ばかりでなく、二一世紀における国家や国民のあり方をも広く示唆する政治的メッセージが読み取りうるといっても決して過言ではないであろう。軍隊や戦争という軍事的なものをめぐるパースペクティブは、軍事博物館をとおして、今や国民国家という政治的枠組みとそれを構成する国民の今後の「あるべき姿」を考える取り組みのための橋頭堡になっているのだ。

もっとも、軍事博物館の変革がかかる取り組みの反映でもある以上、その具体的な姿にまで立ち入って考察するには、軍事博物館の実際の状況を検分するほかない。そして、そのもっとも明確な姿を見定めるためには、このような問題状況をもっとも端的に反映している現代ヨーロッパの軍事博物館の現実の様子を丹念にみていくことが欠かせないというのでなければならぬ。一口にヨーロッパといっても、その政治的な立ち位置はさまざまであるため、かかる考察はいくつかの国を比較する手法をとらざるをえないが、そこから看取されるであろう「種差 *differentia specifica*」もまた、二一世紀の政治的コンテクストのなかで大きく揺れ動く国家や国民の現実の姿を立体的に映し出す点で有益であるというべきであろう。いずれにせよ、現在の軍事博物館が提示しようとしている「見せたい歴史」と「望ましい国民像」を考察する作業のなかから、今までとは様相を異にする国民統合や歴史認識のモデルを抽出すること。そして、そのうえで、これらのモデルの政治理論的な意味と意義とを、今日の国民国家論や規範理論のコンテクストにおいて検証し、そのアクチュアリティをみきわめること。これらの作業がなされる

ならば、そのときわれわれは現代軍事博物館の政治理論的機能の是非を確かめることになるであろうが、そのための取り組みは本論の課題を大きく飛び越えてしまっている。今後、稿を改めて取り組むことにしたい。

<sup>1</sup> 現在、自衛隊が施設として HP 上で位置づけている施設は以下のとおり。陸上自衛隊広報センター（りっくんランド・陸上自衛隊朝霞駐屯地）、乃木館（陸上自衛隊善通寺駐屯地）、白壁兵舎広報資料館（陸上自衛隊新発田駐屯地）、海上自衛隊呉資料館（てつのくじら館）、海上自衛隊鹿屋航空基地資料館、海上自衛隊佐世保史料館（セイルタワー）、航空自衛隊浜松広報館（エアーパーク）。他にも、防衛省市ヶ谷地区内の市ヶ谷記念館をはじめ、陸上自衛隊明野駐屯地明野航空記念館や海上自衛隊第 1 術科学校教育資料館など、各施設内にある旧軍由来の建造物などを資料館として（多くの場合、限定ながらも）公開しているケースも多い。ただし、これらの展示は当地の基地施設あるいは特定の技科に関する展示がほとんどで、包括的な軍事博物館と呼べるほどの規模のものは、こと国立のものとなると、いまだ存在しないというのが現状である。

<sup>2</sup> Immanuel Kant, „Ideen zu einer allgemeinen Geschichte in weltbürgerlicher Absicht“ in *Kants gesammelte Schriften* Bd. 8., Berlin, 1923, S. 20. イマヌエル・カント「世界市民的意図における普遍史のための理念」、『カント全集』第一三巻所収、小倉志祥訳、一九八三年、理想社、二〇頁。

<sup>3</sup> Ebd.

<sup>4</sup> ウィリアム・H・マクニール『戦争の世界史——技術と軍隊と社会——』上巻、高橋均訳、中公文庫、二〇一四年、一五頁。マクニールは同書で、「過去の諸時代がいかにして軍事力の強化を追求してきたかを回顧し、技術と、軍隊組織と、社会の三者間の均衡がどのように変遷してきたかを分析する」（同上書、一六頁）としている。

<sup>5</sup> AI を搭載し完全自立化した兵器自立型致死兵器システム LAWS (Lethal Autonomous Weapons Systems) は俗に殺人ロボットと呼ばれる次世代兵器であるが、今もって国際条約上の定義はない。そのため、人間ではなく AI の判断で殺人がおこなわれることへの倫理上の批判など、その存在自体がきわめてポレミカルであるといえる。その基本的な問題点については以下の論文を参照。Cf. Nicolaus W. Mull, “The roboticization of warfare with lethal autonomous weapon systems (LAWS): Mandate of humanity or threat to it?”, *Houston Journal of International Law* vol. 40, 2018.

<sup>6</sup> Cf. Elsa B. Kania, *Battlefield Singularity: Artificial Intelligence, Military Revolution, and China's Future Military Power*, Center for a New American Security, 2017.

<sup>7</sup> 四次元戦略とは、湾岸戦争（一九九一年）以降、アメリカ軍が「三次元（空間）支配」の戦闘に時間の次元を加味した戦術で、敵に対応する暇を与えず制圧するという時間的縮小を狙った戦術を指す（いわゆる TST (Time Sensitive Target) 概念に基づく）。ハイブリット型とは、正規の軍事作戦に非正規戦やサイバー戦などを掛け合わせた戦略で、ロシア連邦軍参謀総長ヴァレリー・ゲラシモフ Валерий Васильевич Герасимов が提唱し、ロシア軍によるクリミヤ侵攻とウクライナ侵攻（二〇一四年）にあたって実行した。詳細については、小泉悠『軍事大国ロシア』（作品社、二〇一六年）を参照。

<sup>8</sup> アメリカでは正式には「テロとのグローバル戦争 Global War on Terrorism」と呼びならわしている。

<sup>9</sup> この点についてはこれまで多くの研究者がさまざまな立場から言及している。軍事的な観点からの最近のまとまった研究成果については、トーマス・キューネ、ベンヤミン・ツィーマン編『軍事史とは何か』（中島浩貴訳、原書房、二〇一七年）を参考のこと。また、より刺激的なところでは、ステイヴン・ピンカー『暴力の人類史』（全二巻、生島幸子・塩原通緒訳、青土社、二〇一五年）、あるいは、ウォルター・シャイデル『暴力と不平等の人類史 戦争・革命・崩壊・疫病』（鬼澤忍・塩原通緒訳、東洋経済新報社、二〇一九年）を参照されたい。

<sup>10</sup> リデル＝ハートについては、石津朋之『リデル＝ハート 戦略家の生涯とリベラルな戦争観』（中公文庫、二〇二〇年）を参照のこと。

<sup>11</sup> 倉田公裕、矢島國雄『新編 博物館学』、東京堂出版、一九九七年。

<sup>12</sup> 古いところでは、ニュージーランドのオークランド戦争記念博物館 Auckland War Memorial Museum（一八五二年創立）、ドイツ・バイエルン州のバイエルン陸軍博物館 Bayerisches Armeemuseum（一八七九年創立）、後述するオーストリアの軍事史博物館 Heeresgeschichtliches Museum（一八九一年創立）などがある。

<sup>13</sup> なお、イギリスの場合、ロンドンだけでも、国立陸軍博物館、帝国戦争博物館、王立空軍博物館な

どが林立しており、戦争博物館と軍事博物館の双方が並存している。こうしたケースは他に類例が非常に多い。

<sup>14</sup> 博物館法第二条では、より正確には、博物館を「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管（育成を含む。以下同じ。）し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関」と定義している。

<sup>15</sup> たとえば、オーストリア連邦軍の発行となる『オーストリア軍事誌』*Österreichische militärische Zeitschrift* など、大半の国の軍組織は独自の軍事関連の研究誌を所有しており、軍事博物館のショップで販売されていることも珍しくない。

<sup>16</sup> わが国では、防衛研究所（所長は文官、副所長は将補（少将）級の自衛官）や防衛大学校がこれにもっとも近いものといえようが、これらの施設も防衛省の管轄下にあつて、そこでの研究活動は一定の枠と特定のニーズを前提としている。年に二回『防衛研究所紀要』を発行している。

<sup>17</sup> 坂口修平「軍事史研究の新しい地平——「歴史学の一分野としての軍事史学」をめざして——」、『歴史と軍隊 軍事史の新しい地平』（坂口修平編、創元社、二〇一〇年）所収、二頁。

<sup>18</sup> Cf. Ernest Gellner, *Nations and Nationalism*, Blackwell, 1983. Also Erika Harris, *Nationalism: Theories and Cases*, Edinburgh University Press, 2009.

<sup>19</sup> エルネスト・ルナン「国民とは何か」（鶴岡哲訳）、エルネスト・ルナン他『国民とは何か』（河出書房新社、一九九七年）所収、六二頁。

<sup>20</sup> 軍事博物館にはここで紹介しているようなタイプの博物館とは別に、軍事技術の展示に特化した博物館もある。特にヨーロッパ諸国では、歴史的展示を主とする博物館のほかにもこの種の博物館を有しているが多く、一種の役割分担がなされている。たとえば、ドイツの場合でいうと、歴史的展示については、ドレスデンのドイツ連邦軍軍事歴史博物館 *Militärhistorisches Museum der Bundeswehr* がメインで、技術的展示については、コブレンツ国防技術博物館 *VFF Wehrtechnische Studiensammlung Koblenz* を中心とするかたちになっている。

<sup>21</sup> 石川明人『戦争は人間的な営みである——戦争文化試論』、並木書房、七頁。

<sup>22</sup> Rudolf Vaupel (Hrsg.), *Die Reorganization des Preussischen Staates unter Stein und Hardenberg*, Bd. 1, Leipzig, 1938, S. 549.

<sup>23</sup> アントニー・D・スミス『ネイションとエスニシティ 歴史社会学的考察』、巢山靖司・高城和義他訳、名古屋大学出版会、一九九五年、二〇三頁。

<sup>24</sup> ルナン前掲論文、六一頁。

<sup>25</sup> 同上論文、六一頁。

<sup>26</sup> ナショナル・ヒストリー形成の文化史的側面については、アンヌ＝マリ・ティエス『国民アイデンティティの創造 18～19 世紀のヨーロッパ』（斎藤かぐみ訳、勁草書房、二〇一三年）を参照のこと。理論的側面および戦史との関連では、ハッチンスンの以下の著作を参照のこと。Cf. John Hutchinson, *Nationalism and War*, Oxford University Press, 2017.

<sup>27</sup> トーマス・ホブズ『リヴァイアサン』2、角田安正訳、光文社古典新訳文庫、二一頁。

<sup>28</sup> Cf. Anthony W. Marx, *Faith in Nation: Exclusionary Origins of Nationalism*, Oxford University Press, 2003.

<sup>29</sup> マイケル・ハワード『ヨーロッパ史と戦争』、奥村房夫・奥村大作訳、学陽書房、一一〇頁。

<sup>30</sup> 『ビーダーマイヤー時代——ドイツ一九世紀前半の文化と社会』、飯塚信雄他訳、三修社、一九九三年。ベーンは次のように述べている。「軍隊はそれまで憎まれると同時に恐怖の的だった。兵卒たちの粗野で乱暴な面は将校たちの自惚れた高慢さと共に上流階級、下層階級の両方から軍隊への嫌悪感を招くことになった。フリードリヒ・ブーフホルツはプロイセンを描いた作品の中で次のように語っている。すなわち、プロイセン国家の市民たちの多くは一八〇六年の敗北で憂さを晴らすことが出来た。と言うのも、もしエーナの戦いで軍隊が打ち破られずに勝利したとすれば、将校たちの思い上がりは鼻持ちならないものになっていただろうから」（同上書、三〇七頁）。

<sup>31</sup> Roland G. Foerster (Hrsg.), *Wehrpflicht: Entstehung, Erscheinungsformen und politisch-militärische Wirkung*, München, 1994, S. VIII.

<sup>32</sup> 丸島宏太「兵役・国家・市民社会——一九世紀ドイツの軍隊像と軍隊経験」、坂口修平・丸島宏太編『軍隊』（ミネルヴァ書房、二〇〇九年）所収、二七四頁。

<sup>33</sup> フレーフェルトは一九世紀の徴兵制実施による「構造転換」について次のように述べている。「現在とは違って、当時（一八世紀）国家よりも重要だったのは地域での、とくに家族の中での結びつきであった。それが今や急速に、国家が個々の男たちに従属を要求するようになったのである。つまり、国

家は彼ら男たちを家族的、社会的関係から引き離し、新たな全く抽象的な情報システムのなかへほうりこんだのであった。祖国、国民、国家——そうしたものに個々人はいまや義務を感じ、そのために自分の一生、自分の身体的不可侵性を犠牲にしなければならなくなった」(ウーテ・フレーフェルト「兵士、国家公民としての男らしさ」、トーマス・キューネ編『男の神話 市民社会と「男らしさ」の神話』、星乃治彦訳、柏書房、一九九七年、八〇—八二頁)。

<sup>34</sup> Carl von Clausewitz, *Vom Kriege*, Berlin, 2010, S. 15. カール・フォン・クラウゼヴィッツ『戦争論』上巻、清水多吉訳、中公文庫、二〇〇一年、六三頁。

<sup>35</sup> ハワード前掲書、一〇六頁。クラウゼヴィッツ『戦争論』参照。

<sup>36</sup> マクニール前掲書上巻、一四頁。

<sup>37</sup> Peter Gay, *Weimar Culture: The outsider as insider*, New York, 2001, p. 70. ピーター・ゲイ『ワイマール文化』、亀嶋庸一訳、みすず書房、一九九九年、八四頁。

<sup>38</sup> ハワード前掲書、八五頁。

<sup>39</sup> この点の概要については、塚本勝也「軍事における革命(RMA)の理論的考察—変革の原動力としての技術、組織、文化」(『防衛研究紀要』第一五巻第一号(二〇一二年)所収)を参照。Also cf. Williamson Murray and MacGregor Knox, "Thinking about Revolutions in Warfare," in Williamson Murray and MacGregor Knox, eds., *The Dynamics of Military Revolution, 1300-2050*, Cambridge University Press, 2001.

<sup>40</sup> 阪口修平「社会的規律化と軍隊」、柴田三千雄他編『規律と統合』、岩波書店、一九九〇年、二二—二四四頁。

<sup>41</sup> Vgl. Otto Hintze, „Staatsverfassung und Heeresverfassung“ in Ders, Gerhard Estreich (Hrsg.), *Staat und Verfassung*, Göttingen, 1967, S. 53.

<sup>42</sup> 一九六〇年代に提唱された近世の軍事革命とは、火器の革新によって、人々を国民としてひとしなみに組織化するという、不断の訓練を必要とする常備軍の編成を要請するようになったとする主張であり、まさしく「戦争が時代を変える」という考え方にもとづくものであるといつてよい。一七世紀末の戦闘行為の革新、すなわちフリントロック(燧石)式マスケット銃と銃剣の導入により(これにより従来のマッチロック(火縄)式のマスケット銃と違って射撃間隔を縮める(一分間に三発の発射が可能となった)とともに射手の密集(マッチロック式の場合は他の射手の火縄から引火する恐れがあった)が可能となり、従来のバイク(槍)歩兵主体の密集隊形から持続的な一斉射撃能力を持つ横隊編成の戦列歩兵 line infantry の隊形が一般化するに及んで、戦場における高度の統制が必要とされるようになったという事情がこの主張の核心をなしている。実際の戦場で横隊編成という「損傷を受けやすい列状」(ハワード前掲書、八五頁)を維持するためには、火器取り扱いから隊形維持に至る詳細に及ぶマニュアル、そのマニュアルを徹底的に教え込むための日々の厳格な軍事教練、さらにはストア的な「自制、自己犠牲、権威への服従」(*Ibid.* ハワードはこうした規律を採用したオラニエ公マウリッツが古典古代に範を求め、人文学者ユストゥス・リプシウスの新ストア主義の教説をその学問的協力者たるものと指摘している)を旨とする規律が必要であり、さらには実際にそれらに耐えうる屈強な武装集団が必要であるというわけだ。世上、軍事革命と称されるこうした一連の動きは、軍隊を封建騎士や傭兵といったビジネスライクで規律に乏しい寄せ集めの武装集団から高度に専門化され組織化された連帯意識に富む常備組織へと作り替えるとともに、そのような組織の存在を可能とする中央集権的な国家体制の実現を要求する有形無形の圧力にもなった。こうした流れは一八世紀にはすでに顕在化していたが、フランス革命(一七八九年)とそれにつづく一連の戦乱のもとで加速し、一九世紀になると兵員充足の必要性から一般兵役義務制度のもとに強力な常備軍としての国民軍が作り上げられるようになっていく。そして、そのプロセスのなかで、上記のごときマニュアル・訓練・規律を自発的に受け入れる用意のある同質的な集団が必要とされるようになっていったのである。

<sup>43</sup> マクニール前掲書上巻、二六四頁。

<sup>44</sup> 同上書、七頁。

<sup>45</sup> スミス前掲書、二〇三頁。

<sup>46</sup> 国立博物館では、「私たちの歴史」といったかたちで、国家によるいわゆる「正史」が披露されるといった体をとることが多く、いわば公定ナショナリズムの枠組みが広く公開されるという点で政治的な性質を多分に帯びている。とはいえ、国民の文化的・歴史の一体性を示す展示が中心であるため、「愛国」と「報国」の態度、なかんずく後者について、軍事博物館ほど露骨に明示する展示になっているケースはほとんどない。溝上智恵子「ナショナリズム装置としての文化施設」(『文化経済学』第2号、一九九八年)を参照。

<sup>47</sup> そのおおまかな状況については、以下の拙論を参照されたい。馬原潤二「メモリーとしてのミリタ

リー——欧州軍事博物館の国民統合機能に関する比較考察——」、『ふびと』第七一号所収、二〇二〇年、一七—三七頁。

<sup>48</sup> クシシトフ・ポミアン『ヨーロッパとは何か』、松村剛訳、平凡社ライブラリー、二〇〇二年、九—一〇頁。

<sup>49</sup> ここではヨーロッパを地理的概念とし、慣例にならい、ウラル山脈を東端、北（北極海）、西（大西洋）、南（黒海・地中海）を海境によって区切られた半島地域として定義する。

<sup>50</sup> 坂口修平「常備軍の世界——一七・八世紀のドイツを中心に」、坂口修平・丸嶋宏太編『軍隊』（ミネルヴァ書房、二〇〇九年）所収、六八頁。

<sup>51</sup> Vgl. Heinz Duchhardt, *Der Wiener Kongress. Die Neugestaltung Europas 1814/ 15*, München, 2013.

<sup>52</sup> Immanuel Kant, *Zum ewigen Frieden. Ein philosophischer Entwurf* in *Kants gesammelte Schriften* Bd. 8., Berlin, 1923, S. 386. イマヌエル・カント『永遠平和のために』、『カント全集』第一三巻所収、小倉志祥訳、一九八三年、理想社、二七九頁。ただし、訳語は改めてある。

<sup>53</sup> ヨハネス・ブルクハルト「平和なき近世——ヨーロッパの恒常的戦争状態に関する試論」（上）、『桐蔭法学』第八巻第二号、二〇〇二年、二〇五頁。ブルクハルトはこの概念を近世に限定しているが、拡大して用いても語弊はあるまい。

<sup>54</sup> ホブズボームのいうように、「第三世界における民族解放運動は、理論上西洋のナショナリズムをモデルとしたものであったが、それが創り出そうとした国家は、実際には……西洋で「ネイションステート」の標準的形態と見なされるようになったもの、すなわちエスニック的、言語的に同質なものとは一般的に反対のものであった」（エリック・ホブズボーム『ナショナリズムの歴史と現在』、浜林正夫・嶋田耕也・庄司信訳、大月書店、二〇〇一年、二一九頁）。ここで「理論上」とされている点に注意されたい。旧植民地の新興国家では、政治的コンテクストの違いにもかかわらず、国民国家的シェーマが理想視され、実態に乖離した国家形成がかえって反発を招いて国家の存続を危うくするという状況になりかねなかったのである。

<sup>55</sup> 戦争の違法性はすでに国際連携規約やブリアン・ケロッグ条約（いわゆる不戦条約、一九二八年）において明記されていたが、第二次世界大戦を防ぐことはできず、一九四五年の国連憲章第二条によってさらに禁止されるようになった。ただし、こうした考え方に対しては、アンダーソンの以下の論考のように、第二次世界大戦後のナショナリズム的思考を民主主義との関連で評価するべきとの研究もある。

Cf. Malcolm Anderson, *States and Nationalism in Europe since 1945*. Routledge, 2000.

<sup>56</sup> ハワード前掲書、一七四頁。

<sup>57</sup> 同上書、一八四頁。

<sup>58</sup> ただし、このチャーチルの言明（一九四六年）ののち、ドイツ民主共和国（東ドイツ）が建国されたため、「鉄のカーテン」は東西ドイツ国境にまで移動している。

<sup>59</sup> スエズ危機（第二次中東戦争・一九五六年）などはその典型といえよう。イギリス主導の軍事行動もアメリカとソヴィエトの意向によって抑え込まれてしまい、結果としてかつての超大国イギリスの凋落ぶりを世界に晒すことになってしまった。

<sup>60</sup> 一九七五年にはデタントと呼ばれる一時的な緊張緩和のもと、東西両陣営に加えて双方に属さない国々からなる包括的な欧州安全保障協力会議 CSCE（一九九五年以降は改組され、欧州安全保障協力機構 OSCE）が開設されている。

<sup>61</sup> Robert Schuman, *Déclaration du 9 mai*, ([https://europa.eu/european-union/about-eu/symbols/europe-day/schuman-declaration\\_fr](https://europa.eu/european-union/about-eu/symbols/europe-day/schuman-declaration_fr) 最終閲覧二〇二〇年十一月九日)

<sup>62</sup> ユルゲン・ハーバーマス『ヨーロッパ憲法論』、三島憲一・速水淑子訳、法政大学出版局、六八頁。

<sup>63</sup> 同上書、八九頁。

<sup>64</sup> こうした新機能主義のスピルオーバー的な考え方が現在のヨーロッパにおいてある種の反撃にあっていることは事実であろうが、かといって、ヨーロッパ各国がこうした戦後体制を過去のものにしてしまおうとは考えがたい。Cf. Ernst B. Haas, *The Uniting of Europe: Political, Social and Economical Forces, 1950-1957*, University of Notre Dame Press, 2004.

<sup>65</sup> Will Kymlicka, *Multicultural Citizenship: A Liberal Theory of Minority Rights*, Oxford, 1995, p. 11.

<sup>66</sup> Monnet, "A Ferment of change," *Journal of Common Market Studies*, 1: 1, 1962.

<sup>67</sup> 樺山紘一・長尾龍一編『ヨーロッパのアイデンティティ』、新世社、一九九五年。Cf. Claire Sutherland, *Nationalism in the Twenty-First Century: Challenges and Responses*, Palgrave, 2012.

68 ユダシ・ヒデット「EU統合化にみる新たな多言語政策——多文化共存とアイデンティティの相克——」、『異文化コミュニケーション研究』第一六号所収、二〇〇四年、五〇—五二頁。

69 ロジャース・ブルーベイガー『グローバル化する世界と「帰属の政治」 移民・シティズンシップ・国民国家』、佐藤成基・高橋誠一・岩城邦義・吉田公記編訳、明石書店、二〇一六年、七三頁。

70 ハーバーマス前掲書を参照。

71 新しい軍事史は New military history の訳語であるが、研究者によっては、「広義の軍事史」としている場合もある。

72 ヨーロッパ各国では、フランス革命後、第一帝政の最中に相次いで専門的な軍事学校が設けられている。もっとも早いイギリスの王立士官学校 *Royal Military College* が一七九九年、次いでフランスのサン・シール陸軍士官学校 *École Spéciale Militaire de Saint-Cyr* が一八〇二年、ドイツの戦争アカデミー *Kriegsakademie* が一八一〇年、ロシアの帝国陸軍士官学校 *Императорская военная академия* が一八三二年に設立されている。

73 坂口修平「歴史のなかの軍隊」、坂口修平・丸島宏太編『軍隊』（ミネルヴァ書房、二〇〇九年）所収、三頁。

74 Vgl. Thomas Kühne, Benjamin Ziemann, „Militärgeschichte in der Erweiterung. Konjunktionen. Interpretationen. Konzepte“ in *Was ist Militärgeschichte?*, Paderborn, 2000, S. 9-46.

75 大久保桂子「ヨーロッパ「軍事革命」論の射程」、『思想』第八八一号所収、一九九七年、一五一頁。

76 Ralf Pröve, *Militär, Staat und Gesellschaft im 19. Jahrhundert*, München, 2006, S.54. ラルフ・プレーヴェ『19世紀ドイツの軍隊・国家・社会』、坂口修平監訳、創元社、二〇一〇年、一〇〇—一頁。

77 大久保前掲論文、一五六頁。

78 同上論文、一六七頁。

79 Pröve, a. a. O., S. 75. 邦訳一四五頁。

80 全体史の詳細については、二宮宏之『全体を見る眼と歴史家たち』（平凡社ライブラリー、一九九五年）を参照。

81 Cf. Peter Paret, *Understanding war*, Princeton, 1992. また、鈴木前掲書、特に第一章から第二章を参照。

82 大久保前掲論文、一六五—一六頁。

83 Cf. Robert Stradling, “‘A military Revolution’: the Fall-out from the Fall-in”, in *European History Quarterly*, No. 24., 1994, 271f.

84 坂口前掲論文（二〇一〇年）、一二頁。

85 このようなパースペクティブについては、社団の性質から絶対主義国家の構造を読み明かした二宮宏之の議論が有名であろう。二宮宏之「フランス絶対王政の統治構造」、『二宮宏之著作集』第三卷（岩波書店、二〇一一年）所収。

86 もっとも、これらの研究は、目下のところ、軍隊が社会との接点をより多く持っていた近世期の軍隊研究に集中している観がある。フランスの事例では、佐々木真「フランス絶対王政における国王民兵制」（『駒澤史学』第四九号、一九八九年）が、ドイツの事例では、坂口修平「近世ドイツにおける『軍隊社会』について——基礎データを中心に」（『中央大学文学部史学科紀要』第四六号、二〇〇一年）を参照。また、同時代の証言による「兵士の具体像」解明の試みについては、坂口修平「近世プロイセン常備軍における兵士の日常生活——U・ブレーカーの『自伝』を中心に」（『歴史と軍隊 軍事史の新しい地平』（坂口修平編、創元社、二〇一〇年）所収、一二四—一五五頁）がある。

87 Bernhard R. Kroener, „Vom „extraordinari Kriegsvolk“ zum „miles perpetuus“. Zur Rolle der bewaffneten Macht in der europäischen Gesellschaft der Frühen Neuzeit Eine Forschungs- und Litteraturbericht“ in *Militärgeschichtliche Mitteilungen* Bd. 43., 1988, S. 149.

88 Rainer Wohlfeil, „Wehr-, Kriegs- oder Militärgeschichte?“ in *Militärgeschichtliche Mitteilungen* Bd. 1., 1967, S. 173.

89 鈴木前掲書、六七頁。

90 Vgl. Hintze, a. a. O., S. 52-83. ヒンツェは一八世紀の常備軍の整備が絶対王政を可能にするといった具合に、軍勢力と政治体制には相関関係があり、前者の変化が後者のそれを促すと考えていた。ここではヒンツェが軍隊を社会から自立したハードな組織として把握している点に注目しておきたい。「新しい軍事史」が標的にしたのはまさにこのような軍隊観だったのである。

<sup>91</sup> 望月幸男『軍服を着る市民たち——ドイツ軍国主義の社会史』（有斐閣、一九八三年）及び、フォルカー・ベルクハーン『軍国主義と政軍関係——国際的論争の歴史』（三宅正樹訳、南窓社、一九九一年）を参照。

<sup>92</sup> Otto Büsch, *Militärsystem und Sozialleben in alten Preußen. Die Anfänge der sozialen Militarisierung der preußisch-deutschen Gesellschaft*, Berlin, 1962, S.VI.

<sup>93</sup> 社会的規律化については、以下の議論を参照。千葉徳夫「近世ドイツ国制史における社会的規律化」、『法律論叢』第六七巻所収、一九九五年、四七九—五〇七頁。

<sup>94</sup> 鈴木前掲書、五五頁。プレーヴェは「兵士の市民化 *Verbürgerlichung der Soldaten*」と呼んでいる。Vgl. Ralf Prüve, *Stehendes Heer und städtische Gesellschaft im 18. Jahrhundert. Göttingen und seine Militärbevölkerung 1713-1756*, München, 1995, S. 323.

<sup>95</sup> Vgl. Kroener, a. a. O., S.175f.

<sup>96</sup> 大久保前掲論文、一五三頁。

<sup>97</sup> ジェフリー・パーカー『長篠合戦の世界史 ヨーロッパ軍事革命の衝撃 1500～1800年』、大久保桂子訳、同文館、一九九五年、六一頁。

<sup>98</sup> 大久保前掲論文、一五三頁。

<sup>99</sup> 大久保桂子「軍事史の過去と現在」、『國學院雑誌』一〇八六号、一九九七年、三八頁。

<sup>100</sup> 大久保「ヨーロッパ「軍事革命」論の射程」、一五四頁。また、近代に目を向けた研究としては、技術史家ダニエル・ヘッドリクの一連の技術史関連の著作、『帝国の手先——ヨーロッパ膨張と技術』（原田勝正・及川慶喜・多田博一訳、日本経済評論社、一九八九年）および『進歩の触手 帝国主義時代の技術移転』（原田勝正・及川慶喜・多田博一・浜文章訳、日本経済評論社、二〇〇五年）、『インヴィジブル・ウェポン 電信と情報の世界史 1851 - 1945』（横井勝彦・渡辺昭一訳、日本経済評論社、二〇一三年）を参照されたい。

<sup>101</sup> パーカー前掲書を参照。

<sup>102</sup> Vgl. Prüve, a. a. O., S. 75-96. 邦訳一四五—一七五頁。

<sup>103</sup> 坂口「軍事史研究の新しい地平」、四頁。

<sup>104</sup> Vgl. Reinhard Koselleck, *Vergangene Zukunft. Zur Semantik geschichtlicher Zeiten*, Frankfurt a. M., 1976.

<sup>105</sup> 言語論的転回という用語じたいは、アメリカの哲学者リチャード・ローティがヴィトゲンシュタインの思想を評価するのに用いたことで人口に膾炙した用語であるが、ここではそのパースペクティブを文献学的な実証主義に陥りがちな歴史学に対するポスト・モダンの批判的アプローチとして用いられている。歴史学における言語論的転回については、長谷川貴彦『現代歴史学への展望 言語論的転回をこえて』（岩波書店、二〇一六年）を参照。また、文化史的回転については、主唱者である文化史家ピーラー・パーク『文化史とは何か』（長谷川貴彦訳、法政大学出版局、二〇〇八年）を参照されたい。

<sup>106</sup> Vgl. Reinhart Koselleck, *Historische Semantik und Begriffsgeschichte*, Ernst Klett, 1978.

<sup>107</sup> 鈴木前掲書、七五頁。

<sup>108</sup> Vgl. Nikolaus Buschmann, Horst Carl (Hrsg.), *Die Erfahrung des Krieges. Erfahrungsgeschichtliche Perspektiven von der französischen Revolution bis zum Zweiten Weltkrieg*, Paderborn, 2001. Vgl. auch Georg Schild, Anton Schindling (Hrsg.), *Kriegserfahrungen. Krieg und Gesellschaft in der Neuzeit. Neue Horizonte der Forschung*, Paderborn, 2009.

この「経験史」の議論は、ドイツのチュービンゲン大学でおこなわれた研究プロジェクト「戦争経験——近代における戦争と社会」（一九九九 - 二〇〇八年）にもとづいている。このプロジェクトについては、鈴木前掲書のとくに第三章および鈴木直志「ドイツ歴史学における戦争研究——戦争の経験史研究補遺」（福岡良明他編『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』、勉誠出版、二〇一三年）を参照。なお、ここでいう経験とは、体験を解釈することによって得られる認識のことであり、人間行動学の経験概念の考え方が参考とされている。

<sup>109</sup> Dieter Langewische, „Der „deutsche Sonderweg“. Defizitgeschichte als geschichtspolitische Zukunftskonstruktion nach dem Ersten und Zweiten Weltkrieg“ in Dieter Langewische u. a. (Hrsg.), *Kriegsniederlagen. Erfahrungen und Erinnerungen*, Berlin, S. 57f.

<sup>110</sup> 鈴木前掲書、八五頁。

<sup>111</sup> Dieter Langewische, „Krieg im Mythenarsenal europäischer Nationen und der USA. Überlegungen zur Wirkungsmacht politischer Mythen“ in Nikolaus Buchmann, Dieter Langewische (Hrsg.), *Der Krieg in den Gründungsmythen europäischer Nationen und der USA*, Frankfurt a. M., 2004, S.13.